

POLITICAL JOURNAL

2018 Jul.

新政界往来

7

600円

創刊 87 年 国会両院記者会所属

隣国を遠くに追いやらず
話し合つて事を進めよ

自由民主党幹事長 二階俊博氏に聞く



三階俊博氏

410兆円の巨大ビジネス
「金融サービサー」の暗闇

自民総裁選で轟く新YKK
石破、野田が小泉を担ぐ?

温情なき審判の危うさ

更生保護法人関東地方
更生保護事業協会理事

下地常雄

雌鳥が鳴くと国が減ぶ

元自民党参院幹事長
村上正邦氏に聞く

隣国を遠くに追いやらず

にかいとしひろ 和歌山県御坊市出身。中央大学法学部政治学科卒業。法学士。61年より遠藤三郎元建設大臣の秘書となる。75年より和歌山県議2期当選。83年、衆院選旧和歌山2区にて初当選。運輸大臣、北海道開発庁長官、経済産業大臣などを歴任。自由民主党総務会長、衆議院予算委員長などを経て平成28年8月より自由民主党幹事長。父は二階俊太郎（和歌山県議会議員）。著書は「明日への挑戦」「日本の危機管理を問う」「黒潮に叫ぶ」「観光立国宣言」など多数。



長官が訪朝して、3人の米国人を帰国させたが、日本の場合はいかがか？

さすが米国の外交だと感じた。やはり、米国というのは思い切った対応をする。拉致問題ではお辞儀をして返してくれという方法もあるが、米国の場合は、もしこのままの状態を続けていくなら、米国にも覚悟があるといったことを言外に意識させている。これは米国外交の偉いところでもあるし、見事なことでもあった。

だから、そうかといって日本がまねをしなさいといっても、日本は日本としてのやり方とならざるを得ない。

関係者らが高齢となっている現状から、拉致問題の解決は急がれる。

拉致問題と高齢問題は、切り離すことができない人道問題だとは思っている。ただ、それだけを唱えても、必ずしも成功に導けるかどうか不透明だ。

ここはやはり、国民の期待に答えて日本政府がしっかり考えて対応、対策を講じていかないといけない。

昨年末にも北京で習近平国家主席と会見しているが、幹事長の個人的感触

話し合って事を進めよ

自由民主党幹事長

二階俊博氏に聞く

政治家は高い理想に向かって邁進する理想主義者であるとともに、現実問題を処理できる現実主義者でもなければならぬ。その意味では安倍晋三政権を支える大黒柱である二階俊博自民党幹事長は、浮き足立った理想論に酔うことのない現実主義者だ。その二階幹事長に急変する朝鮮半島情勢や強権台頭する中国、そして普天間問題などへの率直な意見を聞いた。

（聞き手 徳田ひとみ本誌論説委員）

——「安倍三選支持は、一ミリも変わらず」とのスタンスですが？

私は安倍三選支持を問われたところではそう率直にお答えしている。今日の政治状況や安倍総理の世界各国との外交実績からしても、当然のことだろう。

今、安倍総理の後を、すぐに誰というより、ここは安倍総理にもう少し頑張ってもらおう方がいいというのは、大方の意見として一致したものだと思う。

——来年には参院選挙や統一地方選挙を控えていることからすると、改憲のタイムリミットが迫っている。年内の改憲発議はあるのか？

総理の心境を尋ねたことはありませんから、分からないが、総理ご自身で判断されることだろう。

——朝鮮半島情勢が急変している。日本と米国と韓国の絡みの中で、日本はどう動くべきなのか？

日本の総理大臣としての立ち位置は極めて微妙だ。

日本は何もかもやれる国ではないのだから、内外と気持ちを合わせながらやっていくしかないだろう。

だから、当分はこの手法でやっていくというのが国のために一番いいだろうと思っている。

——拉致問題では、米国のポンペオ國務

インタビュー

は？

習近平主席とは3、4回、お目にかかったことがある。

だからといって、すべてが分かるわけではないが、私は誰でも話し合いの窓口だけは常に持つておくべきだと思っいる考えは変わらない。

常々、話し合いながらことを進めていく必要がある。医師と患者の例えでいうなら、医師が聴診器を当てるようなものだ。そういった形で、何事も普段から付き合っていくことが肝要だ。そうしていれば、特に気をつけなさいといけなさいことというのは理解できる。

—— 厳然として存在する隣国とのお付き合いも、何か用事がある時だけ、堅苦しく話をするだけでは駄目だし、外交的にはプラスにはならない。

常日ごろのことだね。そういうことが大事だと思う。

習主席は大国を背負って立っているのだから、苦勞は極めて多いし、神経質にならざるを得ないところもたくさんあるはずだ。

この国を遠くに追いやるのではなく、

手の届くところへ引き寄せ、いつでも話し合いができるという政治状況を作っていくことが大事だ。

—— 一方で中国の強権台頭が顕著だ。東アジアの安全保障はどう担保すべきか？

日本が外交を考える場合、日本が置かれていた立場と日本の力を計算に入れる必要がある。その上で、どういう対応ができ、どういう対応が一番いいのかわかり出していくことが、今後も大事なことじゃないかと思う。

それから私も、日本が勇んで何か力を使えるのではなく、各国と安定した形で、意見交換を積み上げていくしかないと思っている。そもそも日本は武力を持つていないのだから、そうせざるを得ない。

米国の場合は、攻撃をしかけるぞといった威嚇をバーゲニングパワーに使えない。残念ながら日本はそういう手は取れない。その中でどうやっていくかとなると、自ずと道は定まってくる。

そこに日本の平和外交という難しいが、これをどこまでも貫いていくことが肝要となる。

ないので、スポット的にその場面だけを切り取って世界を見るといいのはいいいことではない。幹事長が言われたようなことを知っている大人が、子供達に伝えることが大事だと思う。

そのことを大人が 勇気をもって、悪いことは悪かったと反省し、そして大事なことは貫いていく。そういったきちんとした考え方が大事だ。

—— 先だってロシアを訪問されたばかりだが、北方領土の返還に関して将来的な見通しはどうか？

北方領土というのは、まるきり何もなかった形で、しばらく預かっておきましたから返しますよといった、そんなことには絶対ならないと思う。

やはり、ロシアが返すなら、その代償をしっかりと求めてくることになる。そうしたことを覚悟していないといけなさい。

その心の準備と、その時、経済的な面で日本がどうするかという問題は、政治の責任者は考えておかないといけなさい事柄だ。

—— 対ロシア交渉で具体的な進展は望めるのか、あるいは先

—— それこそが尊敬される日本ということにつながると思う。

日本は過去、戦ってきた歴史がある。それを忘れて今日明日のことだけで、物事を判断してはいけなさい。

周辺国の中にはそうしたことを記憶の中に残しているのだから、あえて敵対心を簡単に帳消しにしようとしたって、それはこちらの都合にすぎないのだから、そもそも無理がある。相手の考え方に、じっくり耳を傾けなければ、相手は心から納得することはない。

長い時間をかけて、歴史的わだかまりを解消していく努力が問われる。

それは恥ずかしいものではなく、世界の平和のために必要だということを言ひ続けなさいといけなさい。

—— 今の子供達は、そういうことを学ばない状況がある。

学ばないというより、教えないところに問題がある。学ばないのは相手は子供だから仕方がない。

—— 同感です。教えてもらいうチャンスがない。教育の中で、そういうのはあまり言わない。とくに近現代史など全く教え

対応を考えておく必要がある。

—— 政治的なもの以外にも、いろんなことが絡んでくる沖縄の普天間基地移転問題はどうか？

普天間基地移転問題には非常に長い歴史がある。基地の周りは住宅地や小学校等がひしめき合い、この状態を放置しておけば大変危険だということは誰の目にも明らかだ。最近も米軍ヘリの部品が落ち、県民の不安は最高潮に達している。辺野古沖に基地を作るということは国の方針ではあるが、政府は丁寧に進めていかなければならない。過去、我々の先輩たちも、「沖繩に寄り添う」という言葉をその通りに体現してきた。今必要なのは、そうした真剣な姿勢だ。

【聞き手プロフィール】

とくだ ひとみ 1970年3月、日本女子大学文学部社会学部福祉学卒業。1977年4月、徳田塾主宰。2002年、経済団体日本経営者同友会代表理事に就任。2006年、NPO国連友好協会代表理事に就任。2010年4月、在東京プータン王国名誉総領事に就任。本誌論説委員。



ることになるのか、あるいは先強いリーダーであるプーチン大統領の在任中こそチャンスという見方もあるが。いつ、そのチャンスが訪れるのか。日本と違って大国というのは劇的な形で動いてくる。だからその時に、一方的にびつくりしないような

温情なき審判の危うさ

更生保護法人関東地方 更生保護事業協会理事 下地常雄

力の絶対化はゆがみ生む

昔、欧州の宮廷には道化師がいた。他の人が王様に正面切って言えないことを口にしても、道化師は罰せられることはなかった。笑いという隠れ蓑を使って、王様を茶化したり、皮肉を言うのが道化師の役割だった。

絶対権力者のそばに道化師が控えていたのは、ある種、バランス感覚を保つために必要だった。

道化師がおどけて示す別の視点は、時に「裸の王様」という亡国の道に踏み入ることを防いだ。

だが現在、日本に道化師はいない。悪い奴はみんなから、寄つてたかつてぼこぼこにされてしまう。いじめ同様のことが行なわれ、そのいじめを茶化す道化が

いない。

叩く主体はマスコミだ。司法、立法、行政に次ぐ第四権力と言われてきたマスコミは今や、政治家を永田町から、高級官僚を霞ヶ関から放逐するパワーを持ち、国家権力をしのぐ力さえ時に発揮する。

だが、力の絶対化は社会にゆがみをもたらす。

財務次官とTOKIOの山口氏

今回の財務省の福田次官のセクハラ問題やTOKIOの山口氏の強制わいせつ容疑だつて同じだ。

福田淳一・前財務事務次官は、女性記者にセクハラ発言を連発したとされた問題で辞職。山口達也氏は所属事務所から契約解除された。

悪いか悪くないかといえば、当然、彼らの行為は悪いに決まっている。

しかし、福田氏や山口氏が強姦したというなら、弁明の余地はないが現実はそのうではなかった。

福田氏は霞ヶ関から放逐され、山口氏は芸能界から放逐された。1人は官僚生命を絶たれ、1人は芸能人生命を絶たれた。

身から出たさびといえ、それまでだ。だが、人には適度の制裁と再起のチャンスが与えられるべきだ。

ジャーナリズムが煽つた今回の社会的制裁は、行き過ぎてはいないかと危惧する。

水清ければ魚住まず

福田氏の件では、麻生太郎財務相が「セ

クハラ罪という罪はない」と述べたことも批判された。

だが、これが批判されることなのか。六法全書に、セクハラを違法として裁いて罰を与える条文はない。麻生氏は事実を言っただけのことだ。

別にセクハラくらいいいじゃないかと、言っているわけではない。セクハラというモラル違反は女性の心を傷つける。

ここでは、バッシングの程度の問題を論ずべきだろう。

「水清ければ魚住まず」とも言う。徹底したクリーンさを求めると、社会は酸素のない水槽の魚と同じで、息苦しく社会の活力はそぎ落とされてしまう。

悪のレッテル貼り

悪のレッテルを貼って、容赦なく鞭を打つというのは、かつて中国で行なわれた文化大革命やカンボジアの大虐殺すら彷彿させる。

そのカンボジア内戦で多くの犠牲者を出し、戦火が消えてからまだ30年もたっていない。

ポル・ポト政権による大量虐殺により、私たちがくらの年代で生きている人はほんの僅かだ。国民の平均年齢が24歳で、一時は14歳以下の子供が国民の85%を占めていたこともあった。

カンボジアの大虐殺では、人々はメガネをかけているだけで、インテリとみな

され糾弾の対象となつたし、中国の文革では子が親を「反革命」で訴え、生徒が先生をつるし上げるという非道が行なわれた。

カンボジアのポル・ポトの大虐殺も中国の文革も、大昔のことだと笑つてはいられない。

自分の頭で考える

足を地に着けておらず、自分の頭で考えず、時流にただ流されるという意味では現代の風潮も同じだ。

自分の頭で、あれこれ思いをめぐらすということが大事だ。

ああでもない、こうでもないと思えることで、バランスがとれた的確な結論へ

福田淳一・前財務事務次官



山口達也氏



麻生太郎氏



更生保護法人 関東地方更生保護事業協会

主な事業

保護司、更生保護施設、更生保護女性会、BBS会、協力雇用主など、更生保護事業にかかわる民間団体に対する連絡・助成



諸団体の事業・活動資金の助成などを行い、円滑な活動が行われるよう支援します。

更生保護事業従事者の教養訓練の実施



保護司等、更生保護事業に携わる人たちの研修会などを実施し、多くの人々がそこで研鑽を積みまします。

犯罪の予防及び更生保護思想の普及宣伝



パンフレット・チラシの作成配布

街頭パレードへの協力

“社会を明るくする運動”を中心とする犯罪予防活動に協力し、更生保護思想の普及宣伝に努めます。

犯罪の予防及び犯罪者の改善更生に関する調査研究



犯罪予防等の専門家に調査研究を依頼し、犯罪や非行をなくすための方策などを、あらゆる面から追求します。

と導かれるものだ。

学ぶだけで思考しなければ知識を生かすことができず、思考するばかりで知識を学ばなければ賢明な判断はできない。熟慮というのは、そういうことでもある。堂々巡りの思考ではないけれども、回りまわって同じ結論に至っても、それでいい。決して、時間の無駄使いではない。

ひどかったパンツ大臣批判

少し前には週刊誌などが、高木毅復興相(当時)を「パンツ大臣」とまでこき下ろし、面白、おかしく報道していたことがあった。

そもそもこの問題は、拘束されて有罪になった事件ではない。当事者の告訴や告発もなく立件されることもなかった。たとえそうでなくても、30年以上も前の話で既に時効となっているし、個人情報保護法にも引っかかる話だ。

決して高木復興相の肩を持つわけではないが、誰しも、すねに傷のないものはいないだろう。その古傷があるからこそ、人の不徳に対しても一方的な断罪ではなく、親のような大きな目線で対すること

ができる。

そもそもジャーナリストは、ひとかけらの非もない聖人君子なのか。武士の情けという言葉があるが、昨今の報道を見ると他者への愛情や思いやりというものが微塵も感じられない。

人の口は戸は立てられず、いろいろな言人の口は仕方がない。しかし、それを活字にして媒体に掲載したり、ネットに流したりするのはいかなるものか。そういうものを許している社会もおかしい。法務省に矯正局はいらなくなる。

ましてや高木復興相の場合には、ただ警察に呼ばれて事情聴取されたぐらいの話だ。

言論の十字砲火

そもそも、政治家というのほなりたくてなれるものではない。親の七光りがあったとしても、本人に光り輝く何かがあれば支持者らの求心力をいつまでも保てるものでもない。

そうした政治家としての尊厳の核心に触れることなく、過去の瑕疵らしきものに一点集中させて言論の十字砲火を浴び

せるというのは、社会の木鐸であるはずのジャーナリズムのありようとしては違和感を覚える。

中国や北朝鮮など言論の自由が無いところでは、言論の自由こそが政治的に保障されるべき課題となるが、言論の自由があるところでは責任と良識のある言論の有り様が課題となる。

とりわけ、言論のリンチをも髣髴させるようなメディアの有り様に民主主義の危機さえ覚える。

刑務所に入るのも、矯正して人間になつてくださいという社会再生のシステムとして存在する。しかし、服役して出所してきても前科者の烙印を押されて、世間の目は冷たいのが現状だ。

罪を償って、外に出てきた人自身が、自分の罪を悔いるのは分かるが、マスクミがその前科をあげつらうというのはいかなるものか。

そこには論理も情理もない。あるのはとにかくターゲットを悪と決め付け、貶め、傷つけようとする集団的熱狂のみだ。

雌鳥が鳴くと国が滅ぶ

元自民党参院幹事長 村上正邦氏に聞く

今春の調査で、「いま首相にふさわしい人物」を聞いたところ、1位は自民党

の石破茂前地方創生担当相で、安倍晋三首相を初めて上回った。だが、9月の自民党総裁選挙は自民党員の選挙で決まり、国民の支持率がそのまま反映されるわけではない。自民党内では安倍支持はダントツの勢いを維持している。果たしてポスト安倍も安倍なのか、あるいは新規交代となるのか、永田町事情に精通している元自民党参院幹事長の村上正邦氏に聞いた。

——安倍首相以降の展望をお聞きしたい。
岸田氏への禅譲となるだろうが、短命に終わるだろう。長続きしない短期政権となる。

——安倍政権は持たない？
「雌鳥が鳴くと国が滅ぶ」と言う。結局、昭恵夫人が足を引っ張ることになりそう

だ。
三木武夫氏の睦子夫人にしても、そこ

まではやらなかったし、菅直人氏の仲子夫人だって同じだ。
——石破さんへの支持率が安倍さんを超

した。
石破氏は安倍首相とそりが合わない。憲法改正にしても、安倍首相と石破氏の考えでは違いが鮮明だ。それ1つとつても、安倍首相の次にはならない。

ただ憲法改正は、今年出来るとか、来年出来るという話ではないが、結局は度なのかというわけだ。総理のポストを馬鹿にされている思いがあるというものだ。

だから、石破氏は総理にはなれない。
今度だって、石破氏にしてみれば反安倍を打ち出さないとだめだ。政治的な千載一遇のチャンスなのだから。

党大会が終わった以後も、おとなしいものだ。改憲反対をぶちあげるには、絶好のチャンスだ。外野の保守系にしても、憲法改正なきやならないという必然性には迫られていない。

——岸田氏はどうか。
むしろ岸田氏の方が、人心は集まると思っている。しかし、岸田氏も岸田氏で安倍首相の敵ではない。しかし今回、安倍首相は岸田氏に禅譲するだろう。

自由民主党が続いている限りにおいては、憲法改正はやる。
——ポスト安倍が石破氏ではないというのは？

石破氏は腹がない。
麻生首相の時、石破氏が農林大臣をやっていた。石破氏は麻生首相に辞表を持っていったことがある。

閣僚の中に反麻生の勢力があるということも鮮明にして、麻生首相の退陣を迫った。
ところが、麻生首相は「俺を辞めさせたいなら、辞めさせる。その辞表を俺に出せ」と迫った。

結局、石破氏は辞表を出し切らないまま、すぐすぐ帰ったことがある。それを

——しかし、岸田氏はハト派だから、中国の強権台頭や北朝鮮の核ミサイル問題などが浮上する今の時局でやっていけるのかと問題がある。
自民党の歴史は、振り子の原理できている。タカ派とハト派がそれぞれ主導権を握っていく。

——今の国際情勢からすると、安全保障をちゃんと抑えて外交の手当てができないと難しい。岸田氏はやれますか？
それは難かしいかもしれない。周りの人材が必要になる。

ただ、岸田氏がなっても、短命だ。外交力ではるかに劣っている。北朝鮮問題にしたってそうだ。パンチ力がない。

だが、そうはいつでも北朝鮮に限れば安倍首相に拉致問題を解決していく力はない。拉致問題は腰が引けた北朝鮮政策で、3階から目薬落としているようなものだった。

北朝鮮という国は、上品でいつたらだめだ。日本は国家として、本腰を入れてやらなきゃ。それには北朝鮮担当の専従の責任者を置かなきゃだめだ。腰掛け程度では北朝鮮は動かせない。

村上正邦氏



見て、だらしがないな—と思った。

せっかく辞表を書いて「あなたが総理大臣を辞めなきゃ、俺が農林大臣辞める」と啖呵を切って刺し違えることができなかった。最後の最後は、詰め切れず度胸がない。

それが総理大臣ということになれば、何より麻生氏が承知しない。

日本の総理大臣というのは、その程

その意味でも安倍首相では、北朝鮮問題は解決できない。米国を頼りにするようではだめだ。自分で時局を切り開く気が何より必要だ。

明治初期、大久保さんがヨーロッパを回っている時、西郷さんは韓国に殺されに行こうとした。そうなれば、日本が有

安倍晋三首相



利に戦いを進められる。

政をやる人は、特に他の国と外交をやる時、命を捨ててかかる気迫がないとだめだ。特に北朝鮮に対してはね。

小泉首相が北朝鮮に行った時、飲む水まで用意するようじゃだめだ。向こうの水を飲めばいい。毒でも何でも飲ませる

河野太郎氏



という位の覚悟で行かなきゃ。そうしないと玄関払いだ。

特に北朝鮮は、外交ルールがない国なのだから。交渉決裂になったとき、ケツをまくるぐらいじゃないと、まともな交渉はできない。

——日本で初の女性宰相に意欲満々の野田聖子氏は？

ダークホークにはなり得る。場合によっては、総理代行ということもある。

ただ個人的には私は野田氏を買わない。女性の限界と視野の狭さが問題だ。

野田氏は政策的なことは何も言わない。外交とか、今、一番大事なことも何も言っていない。「多様な女性がのびのび生き、働ける」とか。それ以外、何も言わない。今が平穏な時期ならまだしも、あれじゃいけない。

——次の次として、勢いのある小泉進次郎氏は？

あの手のパワーは若手の中にないとだめだ。ただあの程度の元気は、自民党にあつて当然だ。

ただ、大成は難かしいだろう。

石破茂氏



野田聖子氏



一匹狼だった親父の純一郎氏と同じ、ワンフリーズ型政治家だ。

純一郎氏は女の話しがない。国家百年の大計についても政策についても、聞いたこともない。ただキャッチフレーズだけはよかった。

次の次といってもなかなかね。

しかし、進次郎氏は日本会議の好みであることは確かだ。

進次郎氏はおやじの純一郎氏のような激しさもないし、仲間もない。

純一郎氏の場合は、YKKと呼ばれた山崎拓氏や加藤紘一氏との友情があった。

総じて、今の政治家にはこうした仲間が不在だ。

中身をえぐるような、本当の同志というものをつくりたいとだめだ。

政治家というのは本音で語り、本音でぶつかっていく。そうしないと誰も本音で話してくれなくなる。

みんな建前ばかり、それじゃダメなんだ。情熱をもった本音でしか政治は動かせない。

政治家というのは、そうした信念と覚

悟が必要だ。

自由民主党の弱みはそこにある。

——若手では？

若手の中では、茨木の梶山ひろし氏だとか、神奈川の小此木八郎氏や、地味だけじゃんとやっている。

——河野太郎氏は？

骨があるという人もいるが、言ってることはばらばらだ。

何より食い物がハンバーガーだけというのはいただけじゃない。宴席持たない河野氏に、人が集まってこない。

財界人が「河野太郎を囲む会」を作ろうと言つても、NOだからね。自分の月給でやろうと思うから、小さくなる。

昔の政治家は、金は天下の回り物で集まってくるものだと思つてやっていた。

——政治家が小粒になった。何がそうさせたのか。

やはり、国民だろう。維新では20代の青年が国を動かした。それはまず国ということを考えた。武家社会からの変革を迫られ、世界の列強に伍していくことを考えざるを得なかった。

今の連中はそうじゃない。自分が優先

する。

——危機意識の問題？

そうだ。国家観がないということだ。平和と繁栄が続くと、人間はその上にあらをかく。

それとシステムとも関係がある。小選挙区制ではなく、中選挙区制だといろんな人が2番3番でも当選できる。別にトップにならなくてもいい。

——小選挙区制というのは怖い。池の金魚は、先頭の金魚が行く方向へみんな泳いで、金魚の流れができる。

西の風が吹けば西を向く。小泉の時は小泉チルドレン、民主党の時には小沢ガールズと言われたし、橋本ベイビーズというのもあった。

それに二世議員や三世議員など、政治が家業になった政治屋ばかりが目立つようになった。

田中角栄は、裸一貫で総理にまで登りつめた。失敗すればまた裸に戻ればいいという覚悟が出来ていた。

自民総裁選

新YKK 反安倍で連携か

石破、野田が小泉(進)を担ぐ!!

安倍政権支持率は底打ち

永田町界隈で新たな「YKK」がうごめいている。山崎拓、小泉純一郎、古賀誠の3氏だ。まるで申し合わせたかのように政権批判の声を強めている。9月の自民党総裁選を念頭に反安倍勢力にてこ入れしつつ自らの発言力を強めようという魂胆のようだ。安倍首相は6月20日の国会閉幕後に出馬表明をする意向だが、それを機に総裁選は3カ月におよぶ激戦へと突入する。

YKKとえば、かつて次世代を担うリーダーとして注目された山崎拓、小泉純一郎、加藤紘一の3氏の頭文字をとって付けられた名称だ。初当選同期でお互いに切磋琢磨しながらも経世会打倒「友好同盟」として主流派に対抗。小泉氏だけが総理の座に就いたものの、山崎氏は党副総裁を最後にノーバツジとなり、党

幹事長などを歴任した加藤氏は死去した。「その加藤のかつての筆頭格の子分でありながら、2000年の『加藤の乱』で裏切った元幹事長の古賀誠が加藤に代わるKとして、党内の安倍『1強』を崩そうと発信を増やしつつある。小泉純一郎、山崎拓らと底流で連携している可能性は十分ある」と政界関係者は指摘する。

古賀氏は安倍氏とは政治信条が全く違う。第2次安倍政権発足の翌年、日本共産党機関紙「赤旗」日曜版1面に写真付で登場。憲法改正の発議要件を緩和する安倍内閣の憲法96条改定の動きについて「絶対にやるべきではない」と反対を表明、保守派を驚かせた。最近も「首相は改憲ありきた。憲法9条は一字一句変えない決意が必要だ」と首相の改憲路線に水を浴びせている。

これに連動するかのようには、「自民党のいいところは多様性だが今は単色」と安倍批判を続けるのが山崎拓元自民党副総裁だ。山崎氏は財務省の公文書改ざん

問題について「財務相が辞める以外に責任のとり方はない」と麻生辞任を主張している。もちろん麻生氏が安倍政権の屋台骨であることは百も承知の上での発言だ。

小泉元首相による反安倍の言動も露骨だ。首相在任時、小泉氏は安倍氏を官房長官や幹事長などで重用。安倍氏も中曽根康弘元首相に対する終身比例代表の約束を反故にするため小泉氏の使いとして中曽根氏の元に向くなどの忠誠で応えた間柄だ。それが5年ほど前から原子力発電所の再稼働に関する立場の違いにより距離ができるようになった。

「小泉さんは安倍さんに総理としての在職日数を抜かれた。安倍さんはいま、

佐藤栄作、吉田茂に続く戦後第三位となった。秋の総裁選に3選すれば、来年中にも伊藤博文、桂太郎を抜いて内閣制度始まって以来の歴代一位に躍り出してしまう。それをひがんでいるのではないかと自民党幹部は推測する。師匠が弟子に追い越されることが安倍にクレームをつける要因というのだが、それだけではあるまい。

「息子の進次郎に期待しながら、新たな政権をつくるための仕掛けをしている可能性もある。進次郎政権を思い描いているのかもしれない」と指摘するのは自民党中堅だ。

小泉元首相が5月23日、新潟県知事選(6月10日投票)で野党5党が支援す

る候補者と面会し、「新潟は原発があるんだから、直ちに廃炉。そういう候補に当選してもらいたい」と語ったが、これは東京電力柏崎刈羽原発の再稼働に慎重な立場の野党候補者を事実上応援する立場を明らかにしたものだ。3選を目指す安倍首相としては総裁選直前の選挙だけに負けるわけにはいかない。総裁まで務めた元首相がわざわざ新潟を訪れて野党候補と面会し握手をして反原発の講演をしたことは、安倍降ろしにつながる事実上の「反党行為」だ。

しかも財務省の文書改ざんが発覚した際、安倍首相や麻生財務相が佐川宣寿氏を国税庁長官に起用したことについて「適材適所」と言い切った。これにはあ

山崎拓氏



小泉純一郎氏



古賀誠氏



国内外の中小企業の異業種交流を 目的とした15,000社の経済団体です。

当会顧問団がサポートします。

顧問構成一顧問団 CLASSIFICATION - CONSULTANTS

専門別分類 Specialists Category	No. of members	業務別分類 Classification
・弁護士 Lawyer	100名	・経営 Management
・公認会計士 CPA	100名	・能力開発・教育・研修 Training & Education
・弁理士 Attorney	50名	・人事・労務 Human Resources & Labor
・経営コンサルタント Business Consultant	80名	・財務・会計・税理 Finance, Accounting & Tax
・不動産鑑定士 Real Estate Appraiser	59名	・法律 Law
・医師 Doctor	105名	・特許・許認可 Special Permission & License
・技術士 Technician	43名	・建築・設計・不動産鑑定 Construction, Design, & Real Estate
・税理士 Tax Accountant	100名	・マーケティング Marketing
・社会保険労務士 Social Insurance Specialist	87名	・生産管理・生産技術・設備技術 Product Development, Technology & Mgt.
・一級建築士 First-class Builder	174名	・研究開発・先端技術・学術・技術 Research & Analysis
・司法書士 Judicial Scrivener	64名	・EDP・通信・ソフト開発・DB・SIS Communication, IT, PC Software R&D
・行政書士 Administrative Scrivener	55名	・国際ビジネス World wide Business
・コンサルタント、Consultants & Coordinators	161名	・教養・芸術・生活・マナー・スポーツ Art, Hobby, Sports,
コーディネータ for Education and other 教育等、各種専門家 Specialists.		・医療・健康 Health & Medical Information



日本経営者同友会

JAPAN ENTREPRENEURS
&
PRESIDENTS ASSOCIATION

東京都千代田区神田錦町三丁目二番地

TEL. 03-5280-6222(代)

●資料請求・お問い合わせは、上記までお気軽にご連絡下さい。

小泉進次郎氏



石破茂氏



野田聖子氏



「きた」と正面から首相を批判するようになった。最近さらには「安倍首相の3選は難しい。信頼がなくなってきた。何を言っても言い逃れ。言い訳と取られている」とボルテージを上げていた。進次郎氏も「すべての権力は腐敗する」と語った。親子そろっての政権批判である。

4月26日に開催された自民党女性局主催の第一回女性未来塾。そこで進次郎氏は「総裁選で次は誰かとよく言われるが、もうそういう時代じゃない。『誰か』ではなく、次は『どのチームか』という時代だ」と語ったが、「その意味を紐解くことが派閥にとらわれない進次郎の構想を探るヒントになる」と別の政界関係者は指摘する。同氏によると、その「チ

ーム」こそYKKがうごめいて形成しつつあるものだ。反安倍の最右翼の石破茂元幹事長、古賀氏を後盾にしながら女性活躍の先頭に立ちセクハラ問題への対処で求心力を持ちつつある野田聖子総務相らが、世論調査で「党総裁に最もふさわしい人物」として安倍首相を抜いてトップに躍り出た進次郎氏を担ぐ可能性もあるという。そうなれば党規則改正で国会議員票(405)と同数に増えた地方票の獲得に不安が残る首相にとって強敵出現となる。

首相は現在、出馬を明言していない。だが、5月22日夜に開催された首相出身派閥の細田派パーティーでは細田博之会長が安倍3選で結束するよう呼び掛け

た。各種世論調査の数字も好調だ。時事通信は前月比がほぼ横ばいの38・1%。NHKは、38%で前回と変わらなかったが、不支持率が1ポイント減少し44%。共同通信は支持率は1・9ポイント増の38・9%で不支持率も減った。産経新聞とFNN(フジニュースネットワーク)の合同調査では、前月比1・5ポイント増の39・8%と底を打った感じである。

このまま推移していけば、安倍「1強」体制は衰えず3選の可能性が大きい。これに対してYKKのノーバッジ3人組が新たな仕掛けをするのか。小泉親子が連携して倒閣運動を表面化させるのか。進次郎氏の言う「チーム」がどう形成されるのか。総裁選の見所は多い。

6月20日の国会会期末を前に、与野党の攻防が激化している。主要野党5党は、閣僚への不信任決議案提出を連発。学校法人「森友学園」と財務省との交渉記録や、学校法人「加計学園」に関する愛媛県の新たな内部文書が国会に提出されたことで、安倍政権に対する批判の度を強めている。一方、政府与党としては「働き方改革」関連法案などの重要法案の会期内成立に向けて審議日程を慎重に計算しながら国会運営を行っているが、会期の延長も想定されつつある情勢だ。

会期末へ与野党攻防激化 森友・加計追及、野党に新材料

与党・一部野党（日本維新の会、希望の党）と、5野党との対決案件だった環太平洋連携協定（TPP）の新協定「TPP11」の承認案が5月18日に衆院本会議で可決され、参院に送付された。憲法の衆院優越規定により、条約は参院の議決がなくても30日後に自然承認されるため、今国会承認は確実となった。

これに怒りを爆発させたのが立憲民主党など5野党だ。茂木敏充経済再生担当相の不信任決議案を提出。立憲の辻元清美、美国対委員長は「安倍暴走列車にブレーキをかけなければならぬ」と鼻息を荒げた。翌日に反対多数であつさり否決されたのである。

「野党がいくら怒って法案に反対しても、合わせて125議席ぐらいいしかない。弱小野党では与党に全く歯がたたない。まして、与党は一部野党も巻き込んだので、採決をしているので強行突破にも当てるまらぬ」と自民党幹部は語る。

そのことは次の焦点となつて「働き方改革」関連法案についても同じだ。政府与党が今国会で最重要視する法案が

通らないわけがない。

自民、公明両党は25日に「十分な審議時間」を経て衆院厚生労働委員会で採決に踏み切った。これに対して、審議拒否をして19連休もしていた野党が「審議時間が足りない」と批判。審議日程の遅延を狙う立憲民主党など5野党1会派は加藤勝信厚労相の不信任決議案を提出したのだ。立憲の西村智奈美議員が衆院最長記録の2時間6分におよぶ同案の趣旨弁明で抵抗したが、これまた与党があつさり否決。その後、厚労委を再開して同日中にこの関連法案を可決したのである。

だが、これで萎れる野党ではない。政権を直撃する新たな追及材料が舞い込んできたことから、「本当の勝負はこれからだ」と意気込んでいる。

愛媛県が21日に「加計学園」の獣医学部新設をめぐる新たな文書を国会に送ってきた。その中身は、安倍首相が3年前の2015年2月25日に加計孝太郎理事長と15分間、面談し新設構想の説明を受けていたとされるもの。野党は2017年1月20日に学園の計画を初めて知ったとする首相答弁と矛盾する、として徹底追及する構えだ。大塚耕平国民民主党代表は「首相のウソがはつきりした。首相は完オチだ」と語気を強める。

だが、面談に関しては首相も加計氏も否定しており、愛媛県文書の信憑性なども問われることになる。

さらに23日。今度は「森友学園」への国有地売却をめぐる交渉記録（950ページ）と改ざん前の決算文書を財務省が国会に提出した。そこには財務省が「廃棄した」と説明してきた学園側との交渉記録について、同省理財局職員が廃棄を進めるよう指示していたことが明らかにされている。

その背景には、佐川宣寿理財局長（当時）が昨年の国会で「廃棄した」と繰り返し答弁してきたこととの整合性を持た

せる意図があつた。首相、麻生太郎財務相らは「深くお詫び申し上げます」と謝罪したが、誰が廃棄を指示したのかは不明だ。野党はその指示者を特定し、トランプの麻生財務相辞任へと追い込みたい算段なのである。

また「安倍昭恵氏の関与」ということは、谷查恵子氏絡みで何かあるのか。8億円のごみをめぐつての、この交渉が果たして正当なものであるのかどうか（辻元国対委員長）についても追及し、首相の過去の答弁との食い違いの有無を明らかにする方針である。

この日、安倍首相が頭を下げ続けるしかない案件がもう一つ明らかになった。防衛省が「存在していない」としていた陸上自衛隊イラク派遣部隊の日報が見つかった問題に関する調査結果が公表されたのである。昨年3月に日報が発見されたにもかかわらず当時の稲田朋美防衛相に報告されなかった経緯について、担当者の指示不徹底や認識不足などに原因があつたとし、事務次官、統合幕僚長ら17人が処分されたのだ。

陸上自衛隊の組織的な隠蔽は否定した

ものの、小野寺五典防衛相は「シベリアンコントロール（文民統制）にも関わりかねない重大な問題だ」とし、安倍首相も再発防止を指示した。ところが、それで終わらせないのが批判だけを存在意義としている今の野党だ。辻元国対委員長は「今週でイヤなことを処理しよう」とわざと重ねている」と批判した上で、「一つ一つ分解して丁寧に対応していきたい」とあくまで追及する姿勢だ。そのため首相は防戦必至の対応を余儀なくされよう。

安倍首相としては、会期内にすべての法案処理を行い、さつさと閉幕してしまいたいのがホンネだ。北朝鮮情勢への対応や自民党総裁選にも真剣に取り組まなければならない。「働き方改革」関連法案は衆院の委員会採決にはこぎつけたが、29日までに参院に送付しなければならぬ。もう一つの重要法案と位置付けているIR実施法案は6月1日までに参院に送れば共に会期内成立が可能だ。しかし、野党側は森友・加計・日報問題での追及を止めず遅延戦術にこだわることは間違いないことから延長もあり得るとの見方が強まつてきた。

—日本新秩序へ—

松田まなぶの国力倍増論

松田政策研究所代表
東京大学大学院客員教授
元衆議院議員

松田 まなぶ

第14回

もりかけ騒動と財務省改革を考える視点

この法案は中身がスカスカです。筆者のこの質問を遮るように答弁に立った安倍総理は、成長戦略の最大の柱、国家戦略特区法案の意義について滔々とまくしたてた。加計学園問題が報道されるたびに思い出すのは、衆院内閣委員会でのこの一幕だ。

加計問題でメディアや野党は何を追及してきたのか

世界的に民主主義の危機が叫ばれているが、エリートと大衆との間で社会の分断が欧米ほどには深刻化していない日本の場合、問題は、メディアが創る世論かもしれない。新聞発行部数もワイドショー番組の視聴率も他国を抜き出ている日本では、政局を決める最大の力はマスコミ報道である。興味本位の印象操作の報道にもここぞとばかり飛びつく野党

ま、世論が空回りしてきたように思えない。前回の国会でのやり取りは、もともとこの制度には規制改革の中身がほとんどなく、政策決定過程に新しい手続きを持ち込んだことが背景にある。それは、各省庁や既得権益でガチガチの岩盤規制を崩すために、まさに総理自らが改革の当事者となって先頭に立つという手続きだった。「私自身がドリルの刃になって」、総理のこの言葉に世間は拍手を送り、日本経済への期待は海外からも高まった。

加計問題で言われた疑惑のほとんどは、実際にそれがあったとしても、この制度の趣旨を体現した行為だったと考えるもおかしくないものばかりなのである。加計は「首相案件」になるべきものだし、そもそもこの制度は、特定の業者の特定の事業に着目して、国が業者や自治体と一体となって、その実現のためにはどうすべきかをテラーメイドで考え

るといふ建付けの制度だ。

規制緩和を公平で普遍的な上から目線で考えるよりも、個別事業の視点で進めたほうが鋭いドリルの刃になる、それが法の設計思想だった。国権の最高機関が議決した法制度を遵守することを批判するのは、日本が法治国家たることを否定することになりかねない。

総理のリーダーシップは、多くの改革派の人々が唱えていたことだった。官僚組織のフィルターを通さずに総理大臣自ら直接、実態を把握しなければ、本制度のもとではそれは実現できない。総理秘書官が関係者に何度も会うのは、むしろ

必要なことだろう。

特に、自治体の熱意はこの特区制度の重要な要素だ。総理のツルの一声で物事が決まるわけでもない。内閣府組織や民間有識者が構成する委員会などが担うデュープロセスが定められている。そこに「忖度」があったとしても、その内容の合理性こそが問われるべきであり、肝心なのは政策決定プロセスだ。それは公開されており、国民は政策としての合理性をチェックできる。理事長が総理の友人であることがいけないことなら、人脈の広い人は誰も総理になれなくなる。加計問題が出てから、規制改革の推進役

のはずの国家戦略特区制度全体が足踏みしてしまっ

た。

真の「財務」省への改革
かたや、今、世間に対しあまりに話題を提供し過ぎな

のが天下の財務省だ。森友文書問題に続き、前次官のセクハラ？疑惑と、信用失墜が続く中で、筆者が出演した某経済討論番組でも全体のトーンは「ウソつき財務省」。財政の実態を悪く見せて、世論や政治を消費増税へと誘導しているとして、積極財政の立場に立つ論者たちが財務省を厳しく糾弾する場になった。

確かに、経済学の国際標準の議論では、千兆円を超える国の債務も、政府と日銀のバランスシートを連結させた「統合政府」ベースでの政府の純債務でみれば、現状では百兆円あまりという議論になる。ただ、それを言うのなら、財務省の問題とは、01年に大蔵省の名が変更された後も、未だに真の「財務」省へと脱皮していないことにあるのではないか。

実態は財務というよりも「経理省」だろう。どの会社でも経理部は収入と支出の均衡を主張する立場だし、そういう部署はどの組織にも必要だ。大事なものは、その上に立つて社長が決断を下すことである。もし、財務省の政策に問題があったなら、問われるべきはむしろ、政府の経営に当たるべき政治の側の力量ではな



【プロフィール】1981年東京大学卒、同年大蔵省入省、内閣審議官、本省課長、東京医科歯科大学教授、郵貯簡保管理機構理事等を経て、2010年国政進出のため財務省を退官、12年日本維新の会より衆議院議員に当選、同党国会議員団副幹事長、衆院内閣委員会理事、次世代の党政調会長代理等を歴任。

いか。安倍総理は消費増税の延期で社長としての役割を果たしたが、そのためには衆議院を解散するしかなかったところに、未だに日本の政治の力が弱いことが示されている。

もし財務省を本気で変えたいなら、役所の設計を「経理」から、バランスシートに基づいて資産負債戦略を遂行する「財務」のプロへと再設計すべきであろう。今の財務省には、とにかく借金はいいけないと主張する立場しか与えられていない。これに対し、財務とはバランスシートであり、今は「ミスもクソも一緒」？に60年償還ルールを両者に適用しているが、資産の裏付けのない赤字国債と資産の裏付けのある建設国債とは明確に区分した財政運営をするのが「財務」である。建設国債も公共事業などだけでなく、将来世代に有益な資産を形成するための投資国債へと対象を広げ、そこに資産評価を導入し、資産の価値や性格に応じて債務を組み立てることで、メリハリある財政運営が実現する。

東日本大震災の復興財源は、財務省が経理の立場から、ここぞとばかり「助け

合い」を大義に復興増税へと走ったが、災害復興は国債で賄うのが世界の常識とされる。「財務」の立場で考えれば、百年後の東北を建設するために今後百年にわたり、それによる受益を受ける各世代が少しずつ負担を分かち合う百年償還国債という発想もあり得たであろう。

筆者は「財務」の発想のもとに、国の一般会計を投資勘定と経常勘定と社会保障勘定に分類して提示し、投資勘定では積極財政を、経常勘定ではムダの削減を、社会保障勘定では世代間の公平の度合いを国民に「見える化」する財政運営をすべきだと主張してきた。

もちろん、財務省という省名が良いと筆者は思わない。かつての「大蔵省」は千四百年の伝統を誇る唯一の大和言葉の官庁名であった。米国の外務省の省名が本来は州の間の調整を担う国務省であり、ドイツの外務省の名がワイマール共和国時の特殊な名前のままであることをみても、どの国も、官庁の名称は自国の歴史や国の成り立ちを重視している。いとも簡単に改名を許した日本人の国家意識の欠如が問われてもおかしくないだろう。

う。

しかし、もう元に戻らないのなら、この際、「財務」の名にふさわしい官庁へと組織の設計思想を変更してはどうか。財務官僚たちの信念がそのまま国益になるような仕組みを組み立てる改革にこそ答えがある。人間は一つの仕組みのもとで、それに適合した行動を合理的に選択する存在である。

国民もメディアも単に官僚を批判するだけなら、それこそ「お上」への甘え、官僚依存だろう。財務省を国家機能としての「公器」へと蘇生させられるような有為な政治家が選挙で選ばれるなら、それは立派な国民主権の行使になる。

いずれにしても、人口減少という深刻な問題を抱え、国際競争力も中国の後塵を拝しかねない日本は、一人当たり生産性を高める施策に必死で取り組まねばならないはずである。しかし、スキャンダル追及にしか党利党略の知恵が野党にはないためか、政治が真正面からこれに向き合っている姿は見えてこない。これこそ日本の危機であろう。

政界語録

菅義偉官房長官

「沖縄の基地負担軽減に全力で取り組み、出来ることはすべてやる」

（知事選について）「自民、公明、日本維新の会の各党が賛同できる候補者がいい」5月20日

河野太郎外相

「海洋から恩恵を受けている中南米諸国と日本は、自由で開かれた海洋秩序を維持・強化するため、協力する必要がある」5月20日

安倍晋三首相

「海上保安庁なくして海洋立国日本の将来はない。これまで以上に多くの重要な使命を果たすことを期待する」5月20日

麻生太郎副総理兼財務相



「(北朝鮮の)見てく
れの悪い飛行機がシン
ガポールまで無事に飛
んでくれることを期待

するが、途中で落っこちちゃったら話にならない」

（自民党が政権に復帰した2012年の総裁選にも触れ、順に石破茂元幹事長、石原伸晃元幹事長、安倍晋三首相を指して）「暗いやつを選ぶか、あまり頭の良くないやつを選ぶか。だったら、おなかの悪いのが一番いい」5月16日

自民党・加藤寛治衆院議員
「必ず3人以上の子供を産み育てていただきたい」5月10日

国民民主党・玉木雄一郎共同代表
「権力を握っている人がみんな2世、3世。野田(佳彦)元総理がおっしゃいましたね。2世、3世はルパン3世だけ

でいい。庶民の感覚がわからない、そんな政治をいくら続けても、みなさんの暮らしは決してよくなるまい」5月19日
鴨下一郎・元環境相(自民党)
（麻生太郎財務相の相次ぐ失言に関し）

「裏を読むと、安倍内閣の副総理が嫌われ役をやり、悪態をついて、プロレスでいえばヒール役をやっている。安倍さんに対する火の粉、風当たりをある意味緩和していることにもつながってくる。グ



ループの中で、一人嫌われ者を作ると周りがまとまるという力学があるが、見事にそれを

果たしている」5月18日
枝野幸男・立憲民主党代表

「子供のときに一番なりたかったのは、田中角栄元首相か西城秀樹さんだった。途中で西城秀樹さんになれないことは気付いた」5月18日
小池百合子・東京都知事

（アメリカンフットボール悪質タックル問題で）「元関学生として、今回のことは憤っている。真剣にやっている選手からしても、迷惑な話だ」5月18日
大塚耕平・国民民主党共同代表

「国会会期末が近くなる中で衆院解散もまだ十分に想定される環境だ。気を許すことなく対応してほしい」5月18日
小川敏夫元法相

「新党(国民民主党)は安全保障政策にあまりまいなところがある。はっきりとした立憲民主党に共鳴している」5月7日



自民党

安倍晋三首相

記者会見5・1

北朝鮮問題、改憲

【記者】北朝鮮の非核化や拉致問題の解決を、今後どのように進めていきますか。

また、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長は、先日の南北首脳会談で、いつでも日

安倍晋三首相



させるお考えですか。

【首相】日本国憲法は、施行されてから70年以上が経過しています。この間、世界の情勢も、人々の暮らしも大きく変わった、社会も大きく変化したと言ってもいいと思います。憲法は、国の形、そして理想の姿を示すものです。時代の節目にあつて、どのような国づくりを進めていくのかという議論を深めるべきときに来ていると考えています。

そこで、ちょうど1年前、私は自由民主党の総裁として一石を投じる気持ちで憲法改正について発言しました。言うまでもなく、現行憲法の平和主義を始めとした基本原則を変えるつもりは全くありません。その上で、わが国の独立と平和を守る自衛隊を明記し、違憲論争に終止符を打つことは、今を生きる政治家としての責務と考えています。この1年間で改憲議論は活発化したと思います。賛成反対を含め様々な議論がなされていると思います。

自民党においても、今年の党の運動方針として、具体的な4項目について議論を重ね、憲法改正案を示し、憲法改正の実

本と対話を行う用意がある、と述べたと韓国側は発表していますが、日本政府としては今後、日朝首脳会談の早期実現も視野に、対応を検討していきますか。

【首相】先般行われた南北首脳会談が、朝鮮半島の完全な非核化に向けた重要な一歩と評価しています。この重要な一歩を、北朝鮮の具体的な行動につなげていくことが極めて重要であり、つなげていかなければなりません。

北朝鮮が、核兵器やその他の大量破壊兵器そして米国のみならず日本も射程に入れた弾道ミサイルを含め完全に検証ができる形で、後戻りできない、すなわち不可逆的な形で廃棄できるよう、引き続き圧力を維持していかなければならない。そのことを日米、日韓、さらには各国首脳に訴え、緊密な連携を確認しました。

日中韓のサミットは非常に重要なサミットになると思っています。文在寅大統領、李克強首相と、どのようにすれば北朝鮮が正しい道を歩み、拉致、核、ミサ

現を目指すこととしたところです。細田

本部長、そして根本事務総長の下、憲法改正議論がいよいよ煮詰まってきたと考えています。これは1年前とは大きく変化している。この70年間、あるいは自民党が立党されてからの60年間も党の大きな目標として掲げながら、なかなか進んでこなかったのは事実ですが、この1年間で相当、批判も含めて議論が深まってきた、また広がりが出てきたと考えています。

まさに憲法というのは国会が発議し、最終的には、国民が国民投票によって決める、これが法律とは大きく違うことです。そのためにはしっかりと国会で議論がなされ、理解が深まっていくことが大切だろと思う。今後、憲法審査会において、建設的な議論が深まっていくこと、それぞれの見識によって議論が深まっていくことが期待されています。そもそもこれはスケジュールありきではありません。まずはしっかりと議論が深まっていくことが大切であろうと思います。

また、今般の決裁文書に関わる問題については、国民の皆さまから厳しい目が向けられていることを真摯に受け止め、

イルの問題を包括的に解決し、明るい未来を描いていくことができるか、じっくり話し合いたい。こうした国際社会の連携をバックに、米朝首脳会談において北朝鮮の行動がより具体的なものとして示され、今後の道筋がより明確になっていくことを期待したい。

わが国の方針は、一貫しています。日朝平壤宣言に基づいて、拉致、核、ミサイルの諸懸案を包括的に解決し、北朝鮮との間でその不幸な過去を清算して国交の正常化を目指していくということだと思います。この目標に向けて最大限の努力を積み重ねていく考えです。

【記者】自民党は、憲法9条への自衛隊明記など4項目の改憲案をまとめましたが、野党は今の混乱する国会状況で改憲議論には応じられないとしています。どのように対応されますか。また、現在も2020年の改正憲法施行を目指しているらっしゃるのか、改憲発議を来年の参院選の後にするお考えはないのかについても伺います。もう一点、野党は、文書改ざん問題で麻生財務大臣の辞任を求めています。調査終了後も麻生大臣を続投

麻生財務大臣の指揮の下、徹底的な調

査を進めていくように指示をしてきており、できる限り速やかに結果を示したいと思えます。その上で、麻生大臣には、再発防止を徹底するとともに組織を立て直してもらいたい、その責務をしっかりと果たしていつてもらいたいと考えています。

【記者】今回の(中東)訪問には、民間企業の経済ミッションが同行しています。これらの企業が、戦略的立地を有するヨルダンに対し投資を促進するには、どのような取り組みが必要とお考えでしょうか。また、日本政府は、日本の民間企業に

よる対ヨルダン投資を後押しするため、どのような取り組みを行っていますか。

【首相】今回、日本から民間企業のCEOの皆さんたちに同行してもらいました。そして先ほどは、アブドゥラー国王御臨席の下に、ワーキングランチを共にしたところでして、各企業の皆さんは、既にヨルダンに投資をしている、あるいはヨルダンで仕事をしてきた、あるいは大きな興味を抱いている皆さんです。ヨルダンは、中東地域内外の各国と良好な関係を有しており安定しています。

があるとの記述があり、17ページには面談結果について報告したいとの申し出が加計学園からあつて3月3日に学園側と県との打ち合わせを行ったという。そこで面談でどのような話があったという説明があり総理から「そういう獣医学部の考えはいいね」とコメントをいただいたというくだりがあります。

この資料だけから刑法に抵触する事案

であると読み取れることは必ずしもできませんが、そのあたりの事実関係を調べなければならぬ状況証拠が満載されています。

【記者】 衆参予算委員会での集中審議になるといことですか。

【代表】 もちろん。

【記者】 行政府の長たる安倍首相が国権の最高機関たる立法府に対して1年以

上にわたり虚偽の答弁をしていたとすれば、総理自身という対処をすべきでしょうか。進退につながるでしょうか。

【代表】 進退につながる事実関係が出てきたと思っています。総理が国会の背後にいる国民に堂々とウソをつき続けているというのは由々しき事態だと思います。

愛媛県から新たな加計学園に関する資料が送られてきた、ということと21日の記者会見に臨んだ大塚耕平国民民主党代表は久しぶりに興奮気味だった。「首相のウソがはつきりしたので首相は完オチだ」と意気込んでいた。ところが、この愛媛県文書にも「信憑性はあるのか」との疑問が沸く。先回の同県文書では柳瀬元首相補佐官が「首相案件」と述べたとあつたが、通常「首相」ではなく「総理」という言葉を使うので「違和感がある」と本人から疑問符が付

いた。

今回も怪しい。首相と加計孝太郎理事長が平成27年2月25日、官邸で面談し獣医学部新設の話をしたというのだが、官邸の記録には加計氏が訪問した記録はない。

たい核心部分をあたかも知っているかのような文書の書き手の県職員が何年も前に、伝聞による伝聞の形で作っていたというのには合点がいかない。

記者会見終了間際に、記者側から「愛媛県の文書は信頼性に足るものなのか」との質問が出たのは当然のことだ。それに対して大塚代表は色をな

者
記
コ
ラ
ム

「首相は完オチ」と意気込むが……

して反論し衆参両院の予算委員会集中審議で追及する考えを示したが、「首相は完オチだ」と言い切るにはちょっと早すぎるのではなかったか。

性はあるのか」との疑問が沸く。先回の同県文書では柳瀬元首相補佐官が「首相案件」と述べたとあつたが、通常「首相」ではなく「総理」という言葉を使うので「違和感がある」と本人から疑問符が付

いた。文体もほとんどが明朝体で書かれているのに「そういう考えはいいね」(首相)と「資料を提出するよう指示」(柳瀬氏)の部分だけがゴチックになっている。野党議員やマスコミなどが首相追及に使用

年度予算概算要求に反映させるとともに、本年末を目途に政府のEBPM推進委員会に報告することを考えています。

【記者】 昨日、「旧優生保護法のもとで不妊手術を強制された」などとして、北海道、宮城県、東京都の3人が国に賠償を求め訴訟を起こしました。原告側は憲法に違反しているほか、国が長年にわたって被害救済措置をとらなかったと主張しています。これに対する大臣の受け止めをお願いします。



上川陽子法相

記者会見 5・18

旧優生保護法に関する質疑について

今朝の閣議では、法務省案件はありませんでした。

本月15日付けで、法務省における証拠に基づく政策立案、いわゆるEBPM

上川陽子法相



(Evidence-Based Policymaking) を推進するため、大臣官房政策立案総括審議官を座長とするEBPM推進プロジェクトチームを立ち上げました。

EBPMに関しては、昨年5月の「統計改革推進会議最終取りまとめ」において、各府省の政策部門を中心として統計等のエビデンスを積極的に利用し、EBPMを推進することが必要であると指摘されたところです。

これを受け、法務省においても、本年度から政策立案総括審議官を新たに設置したところですが、EBPMをより加速度的に推進するため、本プロジェクトチームを立ち上げた次第です。

今後、本プロジェクトチームにおいて、本年度の取組方針を策定した上で、EBPMの基盤となる各部署が保有する統計等データについて、一元的に把握するとともに、その内容等について必要な見直しを行った上での積極的な活用など、取組方針に基づく取組のための具体的な方策について検討していく予定です。

なお、本プロジェクトチームにおける検討結果については、可能な限り平成31

年度予算概算要求に反映させるとともに、本年末を目途に政府のEBPM推進委員会に報告することを考えています。

【記者】 昨日、「旧優生保護法のもとで不妊手術を強制された」などとして、北海道、宮城県、東京都の3人が国に賠償を求め訴訟を起こしました。原告側は憲法に違反しているほか、国が長年にわたって被害救済措置をとらなかったと主張しています。これに対する大臣の受け止めをお願いします。

また、この問題に関連して、超党派の議員が発足しました。救済策について、議員立法化を目指していますが、これについての大臣の考えをお聞かせください。

【大臣】 御指摘の訴訟提起の報道については承知していますが、お尋ねの事柄は、現在係属中の訴訟の対応に関する事柄です。お答えについては差し控えます。

また、議員立法については、国会において判断されるべき事柄であり、法務大臣としては、お答えは差し控えます。

【記者】 本年度の司法試験の受験者数が、昨年度に比べて減少傾向にあったと思いますが、今後の法曹養成の在り方につい

て、所感をお聞かせください。

【大臣】政府の法曹養成制度改革推進会議では、法曹志望者数の回復に向けた取組として、法科大学院の改革、法曹有資格者の活動領域の拡大、さらに、司法試験の在り方の検討等の取組を進めるとされました。

法務省においては、この推進会議決定に基づき、現在、文部科学省に設置された中央教育審議会法科大学院等特別委員会に、担当者が参加して法科大学院改革について検討を行い、あるいは、関係省庁及び関係機関とともに、法曹有資格者の活動領域の拡大に向けた協議を行うなどの取組を進めています。

今後とも、有為な人材が法曹を志望し、質・量ともに豊かな法曹が輩出されるよう、文部科学省と連携し、他の関係機関等の協力も得ながら、必要な取組をしっかりと進めてまいりたいと考えています。

【記者】成人年齢を引き下げる民法の改正案についてお伺いします。

今ちようど衆議院法務委員会で審議が行われている中で、大臣の少し前の御答

弁で「世論調査を行いたい、検討したい。」という趣旨の御答弁がありました。その世論調査について、いつやるのか、どういう形で行うのか等の詳細をお伺いします。

【大臣】成年年齢の引下げですが、平成25年の世論調査を基に今国会の中で審議していただいています。この間でき得る限りの環境整備を尽くし、今審議をお願ひしているところです。

私が答弁を行った世論調査の内容は、国民への浸透度を測る調査ということで。これは、この民法改正法案が成立した場合、その施行に向けて、成年年齢引下げの意義、あるいは環境整備の施策の内容等について、国民に十分に御理解いただくことが重要であると考えており、成年年齢引下げに関連して生ずる様々な影響の把握、そうした事項に関する理解がどの程度国民に浸透しているかを調査したいということで申し上げたところで

す。改正案が成立した場合、施行の段階において、こうした浸透度の調査の結果を、更なる環境整備の施策の充実、あるいは効率的な、また、効果的な周知をどう

のようにするかに反映させ、国民の理解が進むよう、しっかりと努力してまいりたいと思っています。

【記者】松山刑務所大井造船作業場の逃走事故について、検討委員会が引き続き開催されていると思いますが、現状どの程度まで進展しているのかお教えください。

【大臣】4月9日に立ち上げた「松山刑務所大井造船作業場からの逃走事故を契機とした開放的施設における保安警備・処遇検討委員会」は、これまで4月11日に第1回、19日に第2回、26日に第3回、5月7日に第4回、そして昨日、第5回を開催したところです。

昨日の第5回の委員会においては、大井造船作業場における保安・警備体制や逃走事故の再発防止等の内容等について検討したと報告を受けています。

いずれにしても、再発防止対策と、全国にある開放的施設の在り方について検討していくというのがこの委員会の趣旨ですので、委員会を頻繁に開催し、しっかりとした検討が出来るよう、引き続き努力してまいりたいと思います。

旧優生保護法に基づき、障害者らが不妊手術を強制させられた問題で、国に損害賠償を求める訴訟が相次いで起こされた。焦点は、救済措置を怠っていた国の責任だが、より本質的問題は、マスコミも含め社会全体が長い間、優性思想を容認してきたという実態である。これを契機に、障害者の人権はもとより、生命の尊厳についての日本人の認識を問い直す必要がある。

同法は1948年、議員立法で制定されたものだ。「優生上の見地から不良な子孫の出生を防止し、母性の生命健康を保護すること」を目的に、遺伝性とされた病気のほか、知的障害者らに、本人の同意なしでも不妊手術を行えることなどを定めた。医師が診断し、民生委員らからなる都道府県の優生保護審査会で手術するかどうかを決定。手術費用は国が負担し、これまでに本心の同意不要の不妊手術を受けたのは男女で約1万6500人に上

者
コ
ラ
ム
記

強制不妊手術訴訟、優生思想から脱却したのか

旧優生保護法に基づき、障害者らが不妊手術を強制させられた問題で、国に損害賠償を求める訴訟が相次いで起こされた。焦点は、救済措置を怠っていた国の責任だが、より本質的問題は、マスコミも含め社会全体が長い間、優性思想を容認してきたという実態である。これを契機に、障害者の人権はもとより、生命の尊厳についての日本人の認識を問い直す必要がある。

生命の尊厳という重い課題に1人ひとりが向き合うこと

のような差別的な法律が存在したことに驚きを禁じえないが、遺伝性の病気や傷害を持った子孫は絶やすべきだとする優生思想が最近まではびこっていたのは事実。ナチス・ドイツにもその影響があったとされる。

わが国では、人口抑制などの課題も重なって、同法が制定されたのだが、問題視され出したのは最近になってからで、それまでは取り上げるメディアもほとん

と以外に方法はない。

生命の尊厳の観点からすると、これに逆行する事態が進んでいる。妊婦の血液から胎児の病気を調べる「新型出生前診断」で、染色体異常が確定した妊婦の9割以上が人工妊娠中絶を選んでいる。

日本産科婦人科学会はこの診断を拡大する方針だが、そうなれば中絶が増えるのは確実だ。この動きにブレーキをかけようとの声弱いのが気になる。

河野太郎外相

記者会見 5・15

安全保障環境

【記者】アメリカのエルサレムへの大使館の移設に関してですね、衝突が起きています。死傷者も出ていますが、これについて改めて日本政府の立場をお願いいたします。

【大臣】非常に残念なことだと思っております。関係国にぜひ、冷静さを保った対応をしていただきたいと思っております。式典が行われたようでございます。



河野太郎外相

が、日本からは出席をいたしませんでしたし、日本政府として大使館をエルサレムに移転する動きはありません。

【記者】アメリカとの立場が違うというのは、重々おっしゃっていましたが、この問題に常々関心を持っておられたかと思うのですが、どう関与を、難しい問題とは思いますが。

【大臣】アメリカ政府は、この和平プロセスに関するパッケージを提示すると聞いておりますので、その提示を待ちたいと思っております。日本としては、JAIIPを始めとするパレスチナ支援を積極的にやってまいりたいと思っております。特にこのジェリコでは、ICTあるいは物流の改善といったことを第2フェーズで力を入れていきたいと思っております。先日の四者会合では、井戸の問題あるいは専用道路の問題、解決いたしましたのでしっかりとやりたいと思っております。

【記者】「瀬取り」対策に関連してなんですけれども、韓国船の関与の疑いがあるという報道がありました。事実関係をお願いいたします。

【大臣】自衛隊が、韓国船籍のタンカー

が北朝鮮船と近接しているというところを発見し、韓国に通報をいたしました。韓国政府が旗国として調査をした結果、「瀬取り」ではないということが分かった、という連絡をいただいたところです。

【記者】今、北朝鮮との対話が広がっていますけれども、今後も「瀬取り」対策は引き続き対応されますか。

【大臣】嘉手納基地を拠点とした有志国による「瀬取り」対策、お陰様で順調に進んでいくと思っております。また、様々な国の艦船による「瀬取り」対策支援というのも始まっておりまして、国際社会として制裁回避の動きを断固として対応していきたいと思っております。

【記者】インドネシアでテロ事案が相次いでいますが、イスラム教徒は東南アジアの方が今は中東よりも多くなっている。日本はどのように関与していくのか。

【大臣】東南アジア、あるいは先般のアカバ・プロセスを主導したヨルダン、そうした国々と連携を再び強化して、少し過激派思想対策というものをしっかりとやってまいりたいと思っております。

党首討論要約

5・30

安倍晋三首相（自民党総裁）と立憲民主党の枝野幸男代表ら主要野党の党首による党首討論が5月30日に国会内で行われた。党首討論の開催は一年半ぶり。討論の要約は次の通り。

安倍晋三首相



立憲民主党・枝野幸男代表

「金品の授受があれば犯罪」

【枝野氏】総理は昨年2月17日の衆議院予算委員会で『私も妻も一切、この認可にも、国有地払い下げにも関係ないわけでありまして、私や妻が関係したということになれば、これはまさに私は間違い

なく総理大臣も国会議員も辞めるということとははつきり申し上げておきたい』とおっしゃいました。ところが月曜日の予算委員会を聞いておきますと、どうも、金品の授受がないなど、贈収賄に当たらないから問題がない、というようなことをおっしゃっているようにも聞こえるご発言がありました。

贈収賄などに該当すれば、もう総理や国会議員を辞めるのは当たり前の話でありまして、一年以上にわたって限定なく、関係していたら辞める言ったことを前提に議論してきたにもかかわらず、どうも昭恵夫人が一定の関係をしていたことをうかがわせるような材料が出てきたら、急に金品や贈収賄のような限定を付したとすれば、一般にはそういったことを『卑怯な行為』と言います。まさか一国のリーダーが国会で堂々とそんな卑怯な振る舞いをするのではないと。そんなことがあったら社会の倫理観をまひさせ、国益を損なうと思えますがいかがでしょうか。

【首相】枝野さんは、急にこの前、28日に私が定義を、私が関わっていればとい

う関わりについて、急に定義、前提条件を付けたのではないかと、というご質問であります。それであれば卑怯ではないかということも言われた。では果たしてそうなのか。そういう答弁を私が初めてしたのか、ということでもあります。そこで、お答えをさせていただきますが、すでに私は平成29年3月24日、もう一年以上前のことではありますが、そのときに私は福山（哲郎）委員の質問に対して、私はこう答えております。

何か政治に籠池（泰典・森友学園前理事長）さんから依頼があつて、そしてそこに何かお金の流れ、いわば籠池さん側が政治家等に対してさまざまな便宜をはかる中において、政治家が応えたのではないかと。これはそういう疑惑だったはずであります。ですからその中において、『私も妻も一切関わっていない』と言ったのは事実でありますし、それは今でも事実であろう、と思っているわけでございます。

【枝野氏】平成27年1月10日の（安倍昭恵首相夫人付職員）谷查恵子さんが関わっている財務省から公表されたメモの



ところにありますが、谷查恵子さんの発言として、『知り合いの方から社会福祉法人同様の恩恵を受けられないかと総理夫人に照会があり、当方からお問い合わせをさせていただいたもの』ということ、森友学園から優遇を受けられないかという打診を受けた昭恵夫人が谷查恵子氏を通じてコミットしている。関係している。これは金品の授受がなければ問題ないのか。金品の授受があれば、それは贈収賄等の犯罪にあたります。

しかし、閣議決定までして総理の昭恵夫人は私人であります。その私人になぜか公務員の方がお付きでついていること自体が、そもそも一般的には問題でありませんが、その公務員である谷查恵子さんを通じて、財務省に問い合わせをかけた。優遇を得られないかと照会があり問い合わせ

寄せたわけですから、受けられるなら受けたいという働きかけに他ならないのではないのでしょうか。総理の夫人である私人が、こうした形で公務員を使って便宜を受けて、そしてこういう優遇を受けられないか打診をする。それは良いことだと思っていらっしゃるんですか。

【首相】今、枝野委員が言われた森友学園の本質というのはそういうことなんでしょう。この問題の本質というのはそうではなかったはずであります。まず、なぜあの値段で籠池氏側に引き渡されたのか。国有地が引き渡されたのか、ということ。あるいは、なぜ小学校として認可されるのか、ということの本質でございます。

まず、籠池氏側からの依頼において、谷氏に対して直接問い合わせが手紙という形で来たわけでございます。それに対して、谷氏から、こういう制度がこういう法人に対して当てはめることができないか、という政策的な、制度的な答えを求めたのでございます。そして、事実上これはゼロ回答であつたわけでございます。そのゼロ回答を財務省から受け、

先方に伝えたということでもあります。

そして、問題の本質は妻に夫人付がついていることが問題の本質であるのかのとき枝野氏の質問であり、それがいいことか悪いことかのお問い合わせでありましたが、いわばこの夫人……。私的な存在ではありますが、外遊等にも同行しますし、国内にやってくる海外からやってくる賓客に対する対応等々もあるわけでありまして、そういう対応についても正確を期す上で、役所から夫人付がついているわけでございますが、少し人数が多いのではないかと指摘がございましたので、人数を減らしたところでございます。

国民民主党・玉木雄一郎共同代表

「直球勝負でいきます」

【玉木氏】骨太の議論をしたので、直球勝負でいきます。今日は経済政策を重視する政党として日米の貿易問題についてまずおうかがいしたい。5月24日にトランプ米大統領はロス商務長官に対し、アメリカに輸入される自動車が安全保障上の脅威ということで調査し、場合によ



つては今の2・5%の関税を10倍の25%にするという方針を示しました。

もしこれが実際に行われてしまえば、日本経済にとつては大打撃です。アメリカに対する日本からの輸出は約14兆円だが、自動車関連は部品を含めて約5兆円で4割弱ですね。ですから、日本経済に大打撃だし、世界経済にとつても大打撃だと思えます。今、もの作りの現場の皆さんはまさに生産性革命で、少しでも生産性を上げようと一生懸命努力しています。こういう努力が全部吹き飛んでしまう。そんな不条理で不公正な貿易ルールは認められません。

そこで伺います。今回のこのアメリカの措置は、調査して場合によっては輸入制限、高関税ということになります。実施にあたって事前に安倍総理に対し、

外交ルートを通じて何らかの連絡や説明がありましたか。わが国は重要な同盟国であるし、100%ともにあるということを総理自身よくおっしゃいます。まさか事前の通告なくこういうことをやられたとしたら、私は同盟国と見なされていないではないかと疑わざるを得ません。実際にどういう通告・連絡があつたのか教えてください。

【首相】通商拡大法の232条に関してのご質問だと思います。まず、鉄鋼、アルミについて、これは米国が処置をするということがございました。しかし、ご承知のように、鉄鋼においては多くは日本しかできないものであり、そして残りの6割は日本しかできない、代替が不可であります。残りのものについてもそう簡単に代えられません。ですから、これに直ちに対応すると、韓国のように、数量制限を課せられたり、NAFTA（北米自由貿易協定）の交渉、あるいはEU（欧州連合）との関税の交渉のように、これに使われたりします。それで、われわれは今しっかりと構えながら対応しているところでございます。

そこで、それをさらに拡大して、車にということでございますが、しかしこれは今、検討ということでございます。われわれは、まず安全保障上、同盟国の日本にこういうものを課すというのは極めて理解しがたいわけでございますし、受け入れることはもちろんできません。

そして、鉄鋼、アルミもそうですが、全ての貿易投資については、行為については、WTO（世界貿易機関）と整合性がなければならぬと、こう思っております。ですから、われわれはWTOに対応して、しっかりと考えていきたいと思っております。

事前通告があつたかかったかということについては、今まさに米国とのさまざまな連携をしながら、この問題などについても打ち合わせをしているわけでございます。（米通商代表部代表の）ライトハイザー氏と（経済再生担当相）の茂木敏充氏が交渉をしていくことになるわけで、詳細についてはお話しできませんが、まだ彼らがこの措置をしていないので、予断を持つてお答えすることは差し控えていただきたいと思います。

トランプ大統領にはしっかりと『われわれは雇用に大きな貢献をしている。私たちが輸出している車の倍の台数を米国で作っている。確かに、貿易インバランスは690億ドルあるが、757億ドル、日本の企業が米国で生産してそれを海外に輸出し、黒字を稼いでいる』という話もしているわけでありませぬ。基本的な考え方は、貿易投資はどうあるべきかというところについては、玉木委員とだいたい同じではないかと思っております。

【玉木氏】結局、答えてもらっていない。総理、これ甘く見ない方がいいと思うんです。鉄鋼とアルミのときにも事前通告なかったんですよ。私はこれアメリカが今やろうとしていることは、もちろんこれから始まるFFR（日米間の新貿易協議＝自由・公正・相互的）、この新しいこの貿易の枠組みに対して何らかのですね、てをとろうとしているということかもしれません。

いずれにしても、よくよく気をつけないと駄目だと思う。今、WTOと言いましたが、中国をみてください。対抗措置を打ってますよ。打つだけじゃなくてW

TTOの紛争解決の手続きに従って協議をしつかり申し入れ、第三国、第三者が加わってくることも要請しインドなんか加わってきている。

中国はWTOに基づいてしつかり措置をすることによって、むしろ今WTO体制の盟主のようになりつつあるんですよ。本来、これは日本がやるべきだ。それをやらずにトランプ大統領と仲が良いとか、ゴルフを一緒にしたではなくて、言うべきことは言う、やるべきことをやらないと、わが国の利益とそして世界がこの戦後70年作ってきた、それこそアメリカの歴代大統領、日本もそうです。この自由で開かれた貿易体制が壊れてしまふ。そういうことに立って私は判断しなければならぬと思っております。

総理、鉄鋼とアルミについてはすでにこれは実施をされています。ですから、対抗措置を、WTOのセーフガード協定の措置を日本は講じるべきだと思いません。アメリカに遠慮するんじゃない。世界の貿易体制、自由貿易体制を守るんだという意識でしつかりと行動をすべきじゃないですか。対話だけではなく、行

動を示していくべきだと思いますが、いかがですか。

【首相】玉木委員がおっしゃる意味はよく私もわかります。しかし私たちも、戦略をしつかりと持って米国と対応しているわけでありませぬ。貿易交渉においても戦略が大切であつて、さつき私が言わんとしたことは、いわばてこに使われて、結局そちらで232の適用を逃れたかに見えるが、実際は大きな損失を被つてしまふということもあります。

ではそこで、WTO上、どうしていくかということについても、しつかりと戦略を持っている。まさにWTO体制を守つていく先頭に立つべきは日本だと思つてますよ。その観点から、しつかりと私たちも、行動すべきときには行動していきますし、どのように行動して実際に利益にかなうかということをやちゃんと議論をしておりますし、鉄鋼やアルミ業界あるいは自動車業界の人たちともちゃんと連携をとりながら、どういうダメージを受けるか、どういう戦略で進んでいくべきかということをしつかりと話をしております。

日本維新の会・片山虎之助共同代表

「国民はモリ・カケにうんざり」

【片山氏】きょう私が、テーマにさせていただいたのは、官邸権力と言いますかね、人事権なんですよ。内閣人事局のこととございましてね。これが平成26年に行き、一元的に中央の幹部の人事をやる。それはいいんですよ、相当な議論をしてやつとできたんですから。それから、できたときは相当の評価があつた。これです。官主導から、政治主導になると。省益ではなくて、国益を守るような役人が生まれるっていうことだったんですが、私は平成25年、26年の予算委員会や総務委員会その他でね、言ったんですよ。方向はいいと。政治主導は正しいと。今までは

片山虎之助氏



官僚主導で、メリット・システムのいいとこだけじゃなかったと。

だから、方向はいいんだけど、しかしお化けのような組織だと。六百何十人の指定職、審議官以上の人事を一括でやるということはない、神様でしかできないんですよ。分かるわけがない。そんなことの優劣が分かるわけがない。神様のような存在が必要だと。下手なことをすると、これは官邸の独裁になるし、官僚の萎縮を招く。

考えてみますとね、今の議院内閣制というのは、総理。これは権力を分散、分離させるシステムなんです。独裁者を作らない。決められない政治でありましたがね、決めすぎる政治っていうのがあるんですよ。だから、権力を分立して、各省庁大臣に人事権を全部与えているんですよ。それに対するね。これはアンチテーゼですよ。それが今の、霞が関が村度の府になったとか、劣化しているとか、いろんな問題が起こってますよ。私も役人を昔やらせていただきましたけれども、想像できないかね。

そういう意味での、もっと役人が元気

で、国を担うというような気概を持ってやるような、仕組みに直していかなくやいかんと思えますよ。

【首相】人事について一括的に、この官邸において、人事局を作るといふのは、いわば政治主導を明確にしていくということでもあります。しかし、権限の行使については、基本的にはほとんどはだいたい省から上がってきたものを事前に相談をしているということにして、現在は杉田（和博）官房副長官が行っております。

しかし、どうすべきかということですが、偏りが無いように常に気を使いながら判断していくことが大切ではないか。人の人生、能力をちゃんと使えるかどうかということに対して、恐れを持ちながら対応していくことが肝要ではないかと思っております。

【片山氏】私はね、基本は直さなくていいと思うんです。しかし、若干修正していただきたい。例えば範囲がいま680人なんです。審議官以上全部ですよ。前の閣議承認人事や局長クラスは200人なんです。またそれを元に返したらいい

いと思う。それから今は任命権者が権限がないんですよ。だから業務執行権だけあるから、任命権がスムーズに、トータルとしての権限が、各省大臣がスムーズに行使できていないんじゃないかと思う。

そういう意味では、イニシアチブを各省大臣に返すと。チェックをすると。任免協議があるんですから。資格者の認定だとか名簿を作るのは各省大臣に任せて、任免協議のときにだめというチェックだけしたらいい。

それから、今の制度は降格人事ができるんです。これはやめた方がいい。分限か何かで保護されているのも問題だということがあるんですけども。ぜひ、そういうことを総合的に検討して、もっと公務員が生き生きと働けるような、そういう環境を作ってください。霞が関や永田町が活性化しますよ。

共産党・志位和夫委員長

「総理の辞職を」

【志位氏】森友、加計問題について質問

志位和夫氏



のか。端的にお答えください。

【首相】まず、森友問題については、私の妻が名誉校長を引き受けていたということ、あるいは加計学園の獣医学部新設にかかる問題については、私の友人が、この新たな学部を新設しようとしていたことから、国民の皆さまから疑念の目が向けられても当然のことであろうと思っています。そうした反省の上から、今後は李下に冠を正さずという気持ちで、より一層身を引き締めていきたいと思っていますところですよ。

決裁文書書き換え問題など公文書にかかわる問題については、国民の皆さまの信頼を揺るがす事態になっていること、行政府の長として、その責任を痛感しておりますし、最終的な責任は総理大臣たる私にあります。二度とこうしたことが

します。2つの疑惑が国会で問題になったから、一年以上がたちます。しかし1年以上たつても、国民の疑念は解消されるどころか、ますます深まる一方であります。なぜ、そんな事態になっているのか。私はこの1年余りの経過で明らかになった、あなたは政府も認めた5つの重大な事実を指摘したいと思います。

第一に、森友疑惑では、昨年2月下旬以降、決裁文書の改竄という前代未聞の違法行為が行われていたことを政府は認めました。第二に、国と森友学園との交渉記録を廃棄し、残っていないとした昨年2月下旬以降の国会答弁が虚偽であったことを政府は認めました。虚偽答弁によつて交渉記録を隠蔽しようとしたのです。

第三に、交渉記録を破棄したという答弁に合わせて、昨年2月下旬以降、当時保管されていた交渉記録を実際に廃棄してしまつたことを政府は認めました。第四に、加計疑惑では、『総理のご意向』などと書かれた文科省の内部文書が、昨年5月に明らかになりましたが、政府は当初これを怪文書などと決めつけ、隠蔽

起こらないように、膿を出し切り、しっかりと組織を立て直していきたい、こう思う次第です。公文書のルールについても、しっかりと対応していきたいと考えております。

【志位氏】私はね、5つの悪質な行為がなぜ引き起こされたのか、その理由をどう認識されているか聞いたんです。全然お答えになっていない。もう一回答えてください。

【首相】この問題については、言った、言わないになっていくものがあります。例えば、この文章については、公文書といわれている文部科学省の文書においても言った、言わないということになった。そういうことであれば、やはり今後、こういう公文書においては、括弧書きのものについては、発言者の確認を取っていく、あるいは電子決済システムをしっかりと整備をしていくことなどで対応していかねばいけない。そういうところに欠けていた点に問題があつたと思っております。

【志位氏】私は、5つの悪質な行為がなぜ行われたかと聞いたのですが、一切お

を凶りました。『あつたことをなかつたことにできない』という前川（喜平）前文部科学事務次官の証言が行われるもとで、6月の通常国会の閉会間際になって、政府は文書の存在を認めるに至りました。

第五に、柳瀬（唯夫）元首相秘書官は昨年7月の国会答弁では、2015年4月2日に愛媛県今治市の担当者と会つたことについて記憶にないと否定しましたが、今年5月の答弁では一転して、同時に加計関係者と3回にわたつて首相官邸で会つていたことを認めました。昨年7月の答弁は虚偽答弁だつたことが明白です。

これらの5つの行為。そのどれもが国民と国会を欺く行為であり、それが真相究明の重大な障害となつてきたことは明らかであります。そこで総理に伺います。改竄、隠蔽、廃棄、虚偽答弁。このような悪質きわまる行為を引き起こした政権は、安倍政権が歴史上初めてなんです。あなたの政権のもとで一体なぜ、このような悪質な行為が引き起こされたのか。その理由を、総理はどう考えておられる

答えになりません。答えることができない。しかしね、国民はみんな知っているんですよ。なぜ行われたか知っている。総理、あなたを守るためですよ。総理は昨年2月17日、森友学園について、私や妻が関係しなければ総理大臣も国会議員も辞めると断言しました。さらに昨年3月13日、加計学園について、もし働きかけをしているのであれば責任を取ると断言しました。

こう断言した総理を守るために改竄、隠蔽、破棄、そして虚偽答弁など悪質極まる行為を行つた。そして、もしも総理が真実を語つていたら、そのような行為を行う必要がありません。もしそれが行われたということは、総理の答弁が嘘だつた。あなたの嘘の答弁につじつまを合わせるためだつた。嘘の答弁に、嘘でつじつまを合わせるためだつた。そうとしか説明つかないじゃないですか。森友、加計問題への総理夫妻の関与はいまや明らかであります。責任をとつて総理の職を辞することを強く求めて、討論を終わります。

410兆円の巨大ビジネス 「金融サービサー」の暗闇

「銀行の貸し手責任を問う会」が問題提起

不良債権回収業の過酷でむごい実態を明らかにした会合が先日、中央大学駿河台記念館で開かれた。「金融サービサーについて」をテーマにした会合で、「銀行の貸し手責任を問う会」が主催した。同会事務局長の椎名麻紗枝・弁護士は、基調報告で以下のことを問題提起した。

「金融サービサー」とは聞こえはいいが、実態は債権回収業だ。

従来、債権回収業務には暴力団など反社会的勢力が入り込みがちなため、弁護士以外の債権回収はできないと弁護士法の72条、73条にある。

それがバブル崩壊後、金融機関が抱える大量の不良債権の処理が進まなかったため、迅速処理の名のもとに、弁護士法の

特例として1998年10月に「債権管理回収業に関する特別措置法（金融サービサー法）」が制定された。

なぜ、金融サービサー法が作られたのか。

銀行はバブル時、どんどん貸し込み、それが結果的には不良債権化し膨大な不良債権を生み出した。

だが日本は不良債権を表に出すことは

いやだった。表に出せば銀行の責任が問われてくるし、大蔵省が不良債権を容認したということにもなって、大蔵省の責任も問われてくることにもなりかねない。

そこで考えたのが、共同債権買取機構だった。不良債権をこっそり買取機構に移すというものだ。

基本的な考え方は5年以内に処理するというものだった。それが出来なかった時に、元の債権者である銀行に移すということだった。

しかし、ほとんどの不良債権は5年間、市場には全く放出されないまま塩漬けに

い債権額も410兆円を超えるまでの巨大ビジネスに成長した。

不良債権回収がどうしてこれほどの儲けを出すビジネスになるのか。

その最大の理由は、貸金業の場合、回収には「金利制限」があるが、サービサーの投下資本の回収

椎名麻紗枝弁護士



された後、銀行に戻ってきた。

不良債権はビジネスとしてうまくビジネスだ。そこに目を着けたのが、アメリカだ。40兆円のビジネスになると見て、不良債権を市場に放出しろと強く迫った経緯がある。

結局、1998年10月に金融サービサー法は制定されることになる。

同法施行後、法務大臣の許可を受けたサービサーは120社を超えた。法施行時の取り扱い件数は、15万件だったが、現在は1億5899万件を超え、取り扱い

には、一切の法的制限がないからだ。

仮に、サービサーが1億円の債権を1万円で買い取って、債権額の1割を回収しても、投下資本の1000倍を回収できたことになる。

当然、このような巨額な回収を図る裏には、債務者、とりわけ連帯保証人からの過酷な取立てであるからに他ならない。

かつて、サラ金地獄、商工ローン地獄がいわれ、大きな社会問題になったが、金融サービサーもそうした実態がある。

なお、破綻金融機関からの不良債権等

の買取りや回収などを目的として発足した整理回収機構（RCC）というのは、預金保険機構が全株をもっている公的な機関だが、彼等は株式会社という形をとって、都合のいいときは民間の会社だと言いつつ、都合が悪くなると公的な機関だと、民間と公的を使い分ける二面性をもった会社だ。

初代社長は中坊公平氏だ。私は「銀行の貸し手責任を問う会」主催の集会で、久保巨元大蔵大臣と中坊公平RCC社長を呼びビッグ対談を行なったことがある。

私が過酷な債権回収を危惧していることを述べると、中坊氏は「悪質な債務者と良心的な債務者をきちんと区別しており、血も涙もある回収をする」ときっぱり返答してくれた。

それで、私は安心した。だが、その後でやっていることが全然違った。

私は整理回収機構に乗り込んで、「あなたの方のやっていることと中坊氏の言うことは違う」と抗議した。

すると、担当職員が何と言ったか。

「うちの社長は二枚舌を使う」とけろりと言ったのけた。

まだ中坊氏は、社長を辞めていなかっただにも関わらずだ。

◇ なお、銀行の貸し手責任を問う云では、こうした悲劇をなくすため、「債権回収

額の上限規制」や「連帯保証人の保護」などの提言を行っている。

「債権回収額の上限規制」では、サービサーの回収上限を規制することで「暴利所為」を止めさせる法律制定を求めている。

また連帯保証人に対する身ぐるみをは

がす回収強行で、その生活を脅かすような行為を止めさせる必要もある。

そもそも連帯保証人は、融資契約によって何ら対価を得ていない。にもかかわらず、債務者が返済できなかった場合、その返済の責任だけ負わされる。本来、債権回収のリスクは貸し手

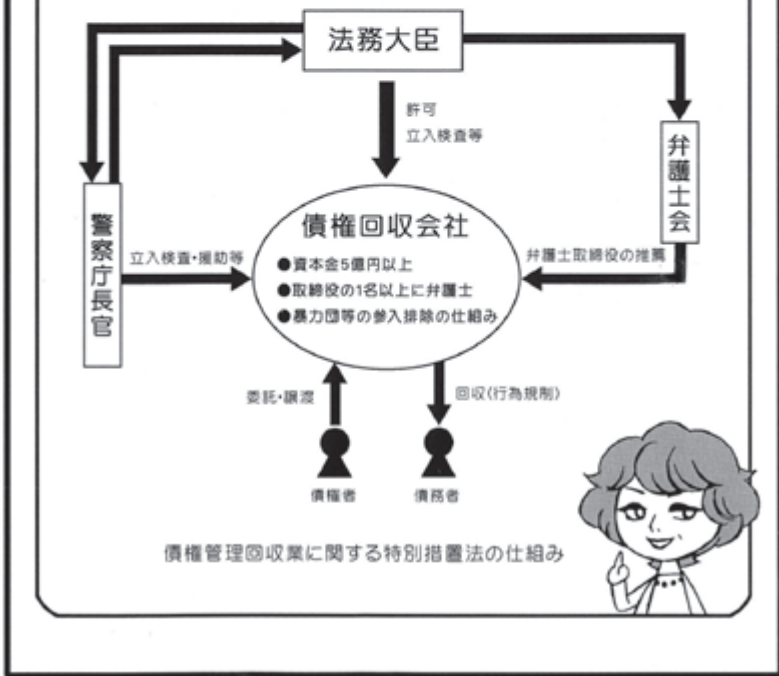
である金融機関が負うべきであるのに、連帯保証は回収リスクを連帯保証人に負わせる無理尽なものだ。

金融庁は、連帯保証人に対する回収では、連帯保証人の生活を脅かさない回収を心がけることをガイドラインに掲げている。

連帯保証人の生活を脅かさない回収とは、自宅や給与の差し押さえ、売掛金の差し押さえなどが当たるはずだが、これらのことをガイドラインではつきり明示すべきだというのが同会の主張だ。

サービサーとは？

債権回収会社(サービサー)とは、1998年10月に公布された「債権管理回収業に関する特別措置法(サービサー法)」に基づき、法務大臣の許可を受けた民間の専門業者で、債権の管理回収に係る様々なサービスを総合的に提供することから、「サービサー」と呼ばれています。
【債権管理回収業に関する特別措置法(サービサー法)第一条目的】
第一条この法律は、特定金銭債権の処理が喫緊の課題となっている状況にかんがみ、許可制度を実施することにより弁護士法(昭和二十四年法律第二百五号)の特例として債権回収会社が業として特定金銭債権の管理及び回収を行うことができるようにするとともに、債権回収会社について必要な規制を行うことによりその業務の適正な運用の確保を図り、もって国民経済の健全な発展に資することを目的とする。



女性政治家推進法が成立 初女性首相への道険し

日本で初となる女性の政界進出を後押しする女性政治家推進法が5月16日に、参議院本会議の全会一致で成立した。

正式名称は候補者男女均等法だ。

現在、衆院議員の女性議員の割合は11・1%、世界の先進国ではフランスが39%、イタリアが35・7%、英国が32%だ。

それに比べると、わが国の女性議員は圧倒的に少ない。

地方にいたっては女性ゼロの市町村議会が352もある。これは全体の2割も占めるほどだ。

普通に考えても住民の半分は女性だ。しかも女性の方が長生きする現実を考慮すると、田舎では女性の方が圧倒的比率を保っていたりする。にも関わらず、女性がいない所で、地方自治が行なわれている現実がある。

これでは何とかしないとイケないというのは、理解できる。

そこで出来た女性政治家推進法は、ともかく女性候補者を増やして男女の比率のバランスを保とうというわけだ。

民主国家では選挙を経て議席は確定するので、初めから女性の議席数を割り当てるといのは民主主義の理念に反することになる。

わが国では女性政治家推進法で、女性の政界進出を後押しする努力義務を負うことになった。ただ全会一致は結構だが、強制力のない理念法なので本当にできるのかという問題が残る。

外国では、具体策を伴った取り組みをしているところも少なくない。

フランスでは、比例選挙では候補者名簿の順を男女交互にしている。また、男女候補者の比率の差が2%を超えてしまった政党に対しては、ペナルティーを科してもいる。また、ドイツのキリスト教民主党では、3分の1は女性候補者にす

ると決めているし、社会民主党は一遍には無理だから、徐々にクォーター制にしていく方針を採択している。

なお、わが国では英国のサッチャー首相やメイ首相のような女性宰相はまだ出ていない。

これまで「女性初の首相候補」がたびたび登場したが、いずれも挫折。トップへの道はそれほど険しい。

女性初の主要政党党首となった土井たか子氏は、リクルート事件を追い風に平成元年の参院選で自民党を過半数割れに追い込み「山は動かした」ものの、チームはやがて去り山の頂に立つことはなかった。

小池百合子都知事は希望の党をバネに、首相ポストを視野に入れていたが、「排除」発言で百合の花は一気にしぼんだ。そして、今回成立した女性政治家推進法の立役者は野田聖子総務相だ。

野田氏が目指すのは初宰相。9月の自民党総裁選への出馬も明言しているが、敵対勢力を散らかして合流に歯止めをかける主流派の手内で踊っているようにしか見えない。

農地集積を阻害する不在地主 相続未登記で多い法定相続人

農地が放置されると、やがて野草や藪に覆われ荒野の様変わりしてしまうが、意図的でない荒れ方もある。

戦後、条件の悪い農地は売却することができないまま、杉など成長の速い樹木が植えられることが多かった。だが杉は、周囲の農地を日陰にして農村の活力をそぎ落とした。



都会に出で行った離村者による不在地主の農地や家屋敷が処分されな
いまま放置され、農道整備など公共

事業の足かせになった。さらに、村と不在地主の土地所有権との間で衝突が起きることもまれではなかった。

この不在地主が行方不明になれば、事態はさらに困窮を極めた。現在、国際的競争力のある農業や農村の再活性化が求められる中、農地集積は喫緊の課題となっている。

この農地集積を阻む壁になっているのが、不在地主や所有者不明農地の存在だ。耕作可能な農地があり、能力と意欲がある農業の新たな担い手が存在しながら、スムーズな貸与や利用権設定が行なわれないために、みすみす農業活性化のチャンスの芽が摘み取られている。

10年ほど前のデータながら、全国農業会議所による調査結果が参考になる。この調査によれば、1397の農業委員会のうち、22・3%にあたる311農業委員会で、不在地主の存在により農地

の貸借契約を締結することができなかったとされている。今から10年ほど前でも、全国の4分の1弱でこうした問題が発生していたのだ。

ただ不在地主であっても、連絡が取れば説得のしようがある。しかし、それもできないまま利用権設定ができなかった農業委員会が半数以上を占めてもいた。

「不在農地所有者に住所等が不明で連絡をとることができなかった」が50・8%、「相続登記がされていないため権利関係者の数が多くて同意を集められなかった」が54・0%となっている。

前者は名義上の所有者は分かっているものの、行方不明で連絡が取れないという所有者不明問題だ。また後者は、相続未登記問題で相続登記がされていないため権利を有する法定相続人が莫大な数にのぼって実務処理できないという問題だ。農地の貸借契約を締結するためには、原則として権利者全員からの許可が必要だが、実際には難しく、雑草や藪に覆われた農地のように、身動きが取れないのだ。

正念場迎える米中貿易摩擦問題 知財を合弁企業使い吸い取る中国

米中貿易摩擦問題を処理するため、中国側代表団を率いた劉鶴副首相は5月19日に「双方が貿易戦争をせず、お互いに追加関税をかけ合うことはしないとの認識で一致した」と語った。ただ、具体的な対米輸出削減額の言及もなければ、米通商法301条による制裁を米国が取り下げたわけでもなく、簡単には米中貿易摩擦の火種は消せそうにない。

思い起こすと1930年代に、保護貿易主義を強要した米国の悪例がある。

1930年にフーヴァー大統領の下、スムート・ホーリー法が策定され、高関税政策が立法化された。これでペンシルバニアの鉄鋼業者などは一息つけるはずだったが、実際にはこれで世界全体が年々、貿易縮小を伴うデフレスパイラルに陥り、世界大恐慌に落ちていった。

ただ、現在のトランプ政権のやり方が、それほどの強い影響力を持つかという

それほどでもない。

一番の大きな違いは、米財界が経済的見通しに強い自信を持っていることだ。

しかも米経済はサービス産業化が進んでおり、工業製品は基本的に輸入に委ねざるを得ないという冷厳な事実がある。保護貿易主義で高関税による障壁を張り巡らし、米に製品やモノが入ってこなくなれば、米経済の循環は止まってしまっ

そういう意味では、米国とすれば高関税も301条も、相手を限定して使わざるを得ず、1930年代の保護貿易主義で世界経済が委縮してしまつた失敗の轍を踏むようなことは起きないだろう。

それでも世界貿易の自由の旗を、これまで振ってきた米国が、並みの国になつてしまったという感慨はある。

米国がとりわけ苛立っているのは、知的所有権に対する中国の姿勢だ。中国が念願の世界貿易機関(WTO)加盟を果

たしたのは西暦2000年だった。欧米諸国は、それによって中国が国内市場を開明的なものにすると思つたが、期待倒れに終わってしまった。米企業が高い技術を中国の合弁先に提供すると、決まって合弁企業の親企業が無断で、しかもただで使ってきたのだ。

それはおかしいだろうというのが米国の本音だ。13億人の巨大市場を擁する中国は、西側企業にとって垂涎的だ。そうした弱みをバーゲニングパワーに使って、やりたい放題をしてきたのが中国企業だ。

いわば合弁企業をトンネル企業として技術を吸い取り、親企業が大儲けする。これに対し、米政府が立ち向かっている側面がある。

ただ米国の主張を全面的に受け入れると、中国の民間設備投資を下押しすることにつながる。要するに、中国で作って外に輸出するというのが持続可能なものなのかという疑問を中国人も、あるいは中国に直接投資してきた海外企業も考えるを得なくなってくるのだ。中国にとって、本当に頭が痛いのはこの点だ。

晩秋のセミとなった香港市民 中国強権統治、締め付け強化

香港のミステリ作家・陳浩基氏の『13・67』が好評だ。

返還前後の香港を舞台に、2013年から1967年へと連作形式で遡る、警察小説と本格ミステリを融合したタイプの作品だ。

香港警察で「天眼」の異名を持ち、解読できない事件はないといわれた伝説的刑事が、腐敗した組織に倦むことなくデ

カ魂を発揮していくものの、香港警察は市民の信頼を失っていく。

陳氏は雨傘運動で警察がデモを鎮圧する事態に、強い危機感を感じたのだ。陳氏は「香港市民は晩秋のセミとなった」と言う。

秋が深まると、セミの鳴き声が聞かれなくなるという情景を、今の香港に例えた。

中国に返還された香港で、「言論の自由」や「民主化」などを口にすれば、返って自分の不利益になったり、声を上げてても現状を変えることができないという無力感が香港社会を包んでいる。

大きな契機となったのは2015年に、中国共産党に批判的な書籍を扱った香港の「銅鑼灣書店」関係者5人が突如、行方

不明になった事件だ。これ以降、香港では中国に批判的な内容や、敏感な問題に触れた本の出版が激減している。

言論空間の異変を感じ取った香港の作家たちの多くは、こうした逆境の中でも意見を述べ続けようと、香港以外の場所から出版している。

実際、陳浩基氏の小説『13・67』も、台湾で出版された。

言論の自由を守りたいという思いと同時に、締め付けを強める中国政府へ警戒感がそういう流れを作った。

現在の香港で、作家は危険な職業だ。しかし、「ペンには剣より強し」の信念を持ち、香港で言論の締め付けと闘っている人がいる。

陳氏は11年に、『世界を売った男』で台湾の長編推理小説賞・島田荘司推理小説賞を受賞。15年に、『13・67』で台北国際ブックフェア賞（小説部門）、第1回香港文学季推薦賞を受賞した。

陳氏が愛好する作家にアーサー・コナン・ドイル、モーリス・ルブラン、横溝正史、京極夏彦、清涼院流水、石田衣良らがいる。

日本語版『13・67』を手にする陳浩基氏



ここまで置くのかWEB限定販売 セレブ御用達からシンプルピザも

WEB限定販売商品は、今や普通のものとだ。

ただ、極め付きとなると、こんな商品まで売っているのかとため息が出てくる。

例えば車では、メルセデスベンツのセダンとなるCクラスの左ハンドル特別限定車。店頭販売されていないのは、この左ハンドルにある。

今、外国車も大体、右ハンドルになっていて左ハンドルは希少価値がある。そうした中、WEBでCクラスの左ハンドル車が購入できるようにした。

価格は682万円だが、契約するのに必要な時間は20分程度。購入意思と資金さえあれば、スマホでペンツが買える。

無論、WEB限定なので試乗はできず、パッと見てパッと買う感覚だ。いわば本屋でパラパラ本をめくって購入するといったところだ。

これはWEB限定というより、セレブ

限定というべきかもしれないが、大衆向けのものもある。

マクドナルドの主力商品の1つに、ビッグマックがある。そのビッグマックソースというのを1000個限定販売し、15分で完売となった。

楽天市場店でのことだ。これは日本マクドナルドと楽天が電子マネーで連携したのが契機となり、WEB限定商品として売り出したものだ。

日本マクドナルドはコラボ商品として、腕時計とか帽子なども売り出しているが、限定商品となるとすぐ売れる。マックファンは、絶えずこれをウオッチしていないといけない。すぐ売れるという強迫観念があるから、見つければ飛びつく構図がある。これはほとんどゲーム感覚だ。従来、商品を小出しにして、不足感を煽り飢餓感を演出してヒット

商品のブームを長引かせる手法があった

が、これは条件反射的なゲーム感覚を活用した新手法だ。

WEB限定裏メニューというものもある。

ドミノピザの英語サイト限定商品がそれだ。ドミノピザのサイトには、日本語と英語サイトがあり、英語サイトを選択すると、スペシャルオファーに入る。この中には5種類のピザが羅列されているが、プレーンピザなどシンプルピザが人気で随分安い。なぜ、英語サイトだけ裏メニューがあるのかというと、外国人はシンプルな味が好きで、しかも量をたくさん食べる人が多い。だからビジネスになるのだと言う。

昔、日本語サイトでもこれをやっていたが、日本人の反応はいまいちだった。日本人はいろいろごてごて乗せるのが好きなのだと言う。だから英語サイトだけの実施となった。結果としてWEB限定の裏メニューとなったケースだ。

なおWEB限定販売には、専属美容師スタッフがカットしたウィッグややり名人の技を形にしたプロ指向の釣り具など、技術も値段も上がるようなこだわり商品も多い。

帝国ホテルでブータン首相夫妻の歓迎会

トブゲイ首相 官民上げて日本の進出要請

ブータン王国から来日したトブゲイ首相夫妻の歓迎会が4月10日、帝国ホテル

で開催され外交官や学者、ビジネスマンなど約150人が集った。主催は在東京

ブータン名誉総領事館、在鹿児島ブータン名誉領事館、在大阪ブータン名誉領事館、日本ブータン友好協会。日本ブータン学会、日本

転換点となった2011年

まず主催者代表として挨拶に立ったブータン王国名誉総領事の徳田ひとみ氏は「私が名誉総領事になった当初、多くの人は『ブータンってどこにあるの、どんな国なの?』って感じだった。東日本大震災に見舞われた2011年、ワンチュク国王王妃両陛下が日本をご訪問された。両陛下は被災地の方々を慰問され子供達に龍の話などをされ、悲しい経験を乗り越えるよう励まされた。また、ワンチュク国王の国会演説は、日本人としての誇りを我々に取り戻させるものであった。これを機に日本のほとんどの人々が、ブータンを知るようになった。」

帝国ホテルで開催された歓迎会で挨拶するトブゲイ首相



名誉総領事の徳田ひとみ氏



ブータンは地理的には遠い国だが、心は寄り添い、とても日本と近い国だ。遠くヒマラヤの麓からお越しいただいた皆さまと、これからもっと深い絆で結ばれ、このひと時が心暖まるなごやかな会になり、ますます日本とブータンの友好関係が進むよう願います」と述べた。

来賓挨拶で、在ブータン日本国特命全権大使の平松賢司氏は「普段はインドにいますが、できるだけ多く訪問したいとトブゲイ首相に誓って以来、ブータン訪問は10回を数える。それまでも秋篠宮殿下御夫妻の長女眞子殿下ご訪問など、

にも、農業や保健衛生などさまざまな分野で、一方的なことではなくお互いが協力し合う関係になることが大事だと思う。

今回は首脳会談や外相会談があるが、そこで決まったことを一生懸命、フォロワーアップしたいと思っている。

私はブータンが大好きだ。行くたびに心が和むし、非常に暖かい歓迎を受ける。これからも時間のある限り、ブータンを訪ねたい。また、今後ともブータンとの関係を深めていきたい」と語った。

大胆な経済改革必要

主賓のトブゲイ首相は「ブータンは神聖で巨大なヒマラヤ山脈にある小さな国で、日本は広大な太平洋にある先進国だが、両国は深い友情に結ばれていることを嬉しく思っている。両国関係は相互理解と尊敬の念によって年々、強化されている。とりわけ、日本の皇室とブータンの王室の強い絆が、両国関係の発展を約束する強固な礎となっている。日本の協力は農業、衛生保健、人材育成、情報技術、地方開発など多岐にわたり、ブータン国

民の生活に多大な貢献をしている。日本の協力がなければ、今日のブータンの発展はなかった」と感謝の念を述べるとともに「今回の訪日目的は、こうしたブータンに対する日本の貢献に対し、深い感謝の念を表すためだ」と語った。

またトブゲイ首相は、次期5カ年計画に触れ「ブータンは発展はしたものの、高度な発展レベルに到達するには、まだまだ時間がかかる。経済力は小さく、生産レベルも低い。ブータン国民の生活を向上させるには、大胆な経済改革が必要だ。そのためには次期5カ年計画で、多様性に基づいた生産力増強を可能にする経済構築に目を向ける必要がある。これを実現するために、日本と多方面での協力関係が必要になる」と述べた上で「目標を実現するためには、観光や農林業をはじめ車両のパーツ生産など多様な日本との協力体制が望まれる」と官民上げた日本の進出を要請した。

さらにトブゲイ首相は「多くのブータンの若者が日本に留学に来て勉強し、また仕事にも就いているが、ただ、職を得るだけでなく、多くの技術を取得し、ま

ブータン名誉領事(在大阪)の辻卓史氏(左)と同(在鹿児島)永田良一氏(右)



お互いの交流が深まってきたことを実感している。これらで以上にブータンの発展に協力していくため

た日本の伝統文化に触れ、仕事に対する倫理観などを学んでいる」と、世界で初めて国の発展を図る指針として、GNP（国民総生産）ではなくGNH（国民幸福量）を取り入れた国らしい精神的側面を強調した。

歓迎会は日本ブータン友好協会会長の小島誠二氏が「乾杯」の音頭を執り、杯を交わしながら和やかな宴が続いた。トブゲイ首相はすべてのテーブルを回りながら、参加者と言葉を交わした。

また、在大阪ブータン名誉領事の辻卓史氏（鴻池運輸会長）、在鹿児島ブータン名誉領事の永田良一氏（新日本科学社長）、ブータン王国首相特別顧問のペマ・ギャルポ氏らが挨拶した。

安倍首相とトブケイ首相の首脳会談
（内閣広報室提供）



安倍首相とトブケイ首相の会談

トブゲイ首相は4月11日に安倍晋三首相と両国首脳会談を行い、同夜、総理大臣公邸で晩餐会の主賓に招かれた。晩餐会で安倍首相は、次のように挨拶した。

「日本とブータンとの関係は世界で最も暖かく親しみに満ちたものだ。両国民は友好の絆で結ばれている。私自身、トブゲイ首相の趣味がアーチェリーというふうに向った。学生時代に実は私はアーチェリー部の一員で、大変親近感を抱いている。一度機会があれば、ぜひトブゲイ首相とアーチェリーで競い合いたいものだが、しかし、私は日本のアーチェリー連盟の会長であり、私の実力が明らかになることは避けたいと思っている」と言って笑わせた後、「日本とブータンのこうした友好関係は、両国の人々の行動と献身によって裏打ちされてきた。ブータンの農業開発に尽力し、その献身と誠実さで信頼を集めたダシヨウ西岡氏がその一人だ。共に歩んでこられた西岡里子令夫人に本日はお越しいただいた。

東日本大震災の年、ワンチュク国王王妃両陛下に日本を訪問いただき、被災地の方々を始め多くの日本国民を励まし勇気づけていただいた。本日は、当時小学生であった後藤香純さんと阿部開斗さんにお越しいただいた。お2人とも、苦しい時を乗り越え立派に成長された。被災地は力強く復興しており、明日、訪問されるトブゲイ首相御自身の目で見たいだきたいと思う」と続け「タシ・デレ。乾杯」と杯を上げ音頭を取った。

一方、トブゲイ首相は日本による暖かいおもてなしへの感謝と、これまでの日本からの幅広い分野における経済協力に對して深い謝意を表し、「後開発途上国（LDC）からの卒業を目指し、第12次5カ年計画が本年7月から開始されるので、日本からの支援を期待する」と述べた。

さらにトブゲイ首相は「日本が国際社会の平和と繁栄に向けてリーダーシップをとっていることに敬意を表したい。日本は国際社会の平和と安定に貢献する能力を有しており、国連安全保障理事会常任理事国入りを支持する」と述べた。

乗り鉄の政治風土記

上越線と高崎線のターミナル駅のある高崎市は、総理大臣の出身人数日本一を誇る。兵庫県や千葉県、埼玉県出身の総理大臣はゼロなのに、高崎市だけで2人、その近隣を含めれば4人も輩出しているのだから、不思議といえば不思議だ。「空つ風とカカア殿下」で有名な群馬県らしく、厳しい自然環境とつけには

群馬・高崎市と近隣で4人の首相を輩出

中曽根康弘元首相 福田康夫元首相



そうした政治的パワーの満ちた土地柄なのか、高崎は何かと優遇されているところがある。新幹線は高崎市には停まるが、群馬県庁所在地

の前橋市には停まらない。東京と高崎を結ぶ高崎線にしても、ほとんどは埼玉県内を走るのに、埼玉の「さ」の字もない。なお高崎近隣の総理大臣とは、中之条町出身の小渕恵三氏と群馬町出身の福田赳夫氏だ。さてローカル線を走る旅の醍醐味は、土地の風を浴びながら温泉にゆっくり浸かることだ。高崎近辺だと伊香保温泉や今回、噴火のあった草津温泉が老舗格で温泉街もしっかりしているが、交通の便がいいわけではなく、旅のついでにぶらっと入るといっわけにはいかない。その点、高崎駅からも歩いていける「高崎温泉さくら湯」がお勧めだ。住宅街の中に佇む、古民家を移築したような日帰り温泉だ。庭には桜の木が植えられ、春には桜吹雪を浴びながら暖簾をくぐることになる。露天風呂やサウナがない内風呂だけの温泉で、お湯は薄く茶色に濁っている

トロリ。口に含むと、鉄臭がして微塩味で少々しょっぱい。不動様の夢のお告げにより、地中を掘ったら湯が湧いたとか言う、旧「高崎温泉不動かくれの湯」から10年前、『さくらの湯』に変わった。当初1000円だった値段も、すぐ700円となり、現在は土日料金も無く550円と銭湯なみの安さだ。現在でも源泉名は『不動かくれの湯』のままなのが良い。ただ天井とか壁の黒カビは洗い流しても、流し切れず、歴史の重みを感じさせる。レストランはないが、畳の休憩室が結構広く、急須が割烹着で迎えてくれた女将は「今年は雪が多く、家風呂は寒いのか、近隣の固定客もしばしば足を運んでくれる」という。群馬という「ペヤングソースやきそば」が有名だが、実はうどん消費量が香川県に次ぐといううどん県。駅構内にある立ち食い蕎麦屋のうどんも格別というところだが、東京との違いは分からなかった。

銀行債務者の 権利保護のための法律を

「中小企業等金融債務者保護推進議員連盟」を応援しよう!



銀行の貸し手責任を問う会

今月のお題

「扇」「テーマ自由」

俳句

天 東北の 空輝かす 青田風

(福島市) 本間 夏生

(東北大震災の原発事故で、福島産物は今なお風評被害に苦しんでいる。特に農家の方々の苦悩は筆舌に尽くし難いものがあるだろうと思う)

地 真夏日や 扇子をあおぎ 人を待つ

(横浜市) 高木 総司

(このところの暑さは殺人的。その中で外で人を待つのは大変だ。アナログの扇子が役に立つことを実感する。待ち人は恋人か。ならば待つしかな)

人 浅草や 今日も祭りの 人出かな

(東京都) 高塚 虎雄

(学生時代に東京に住んでいる叔母に、浅草は毎日祭りをやっているようなもんだと言われたことがある。外国人の観光客を混じえ、今もにぎわいは変わらない)

【佳作】

夏風や ハリセンでたくく コンパかな

(宇都宮市) 長野 西海

アサガオの 蔓のびのびと 空仰ぐ

(鎌倉市) 飯田 香織

(アサガオの花は夏の風物詩)

俳句・川柳7月号

ひょうたん
なまず

選者・東嶋 一刀齋

寺町や 塀際の影 濃かりけり

(東京都) 橘 康太郎

(影を慕うのは失恋したからではないぞ)

初恋や 林檎の青き 並木かな

(青森市) 早坂 吉次

(若いとは何事も誤解できること)

川柳

天 会議して 決まらぬことが 決まりけり

(東京都) 生あくび

(会議ばかりして何を決めるのかと思えば、ただ時間はかり過ぎてお開き。日本の会社の日常風景である)

地 扇子にて センスを問われる 落語かな

(東京都) 二つ目

(落語家にとって、扇子は大事な商売道具だが、その使い方はベテランと若手では雲泥の差がある。お後がよろしいようで)

人 孫自慢 聞いている者の あくびかな

(山形市) 聞き飽きた

(年寄りの冷水は今や長い愚痴の話。それも病氣のことと孫自慢である。聞かされる方はたまったもんじゃない)

上司とは 何もできない 丸投げ屋

(名古屋市) 部下の一言

(口先だけは達者なんだよね)

スマホから 始まる恋も そりやないぞ

(福岡市) 今田独身

(ないない。あるのは援助交際と詐欺)

ダイエツト やるぞやるぞと 声ばかり

(東京都) トライザップ

(鏡とお腹を見て思うのは自由)

名刺わたし 仕事は終わり 新人くん

(東京都) 旧新人

(かつては私もそうでした)

【応募要項】 来月のお題「お城」

あなたの俳句・川柳をお寄せ下さい。お題に添ったものでなくても結構です。自作未発表のものをはがき1枚に3句程度まで。住所・氏名(ペンネームの場合は本名も)・年齢・電話番号明記の上で、ご投句願います。投句は返却しません。二重投稿厳禁。天・地・人の句には薄謝ないし粗品を贈らせていただきます。締め切りは毎月末。住所 〒101-0052 東京都千代田区神田小川町3-7-16 報道ビル6F 「新政界往来」ひょうたんなます係まで。

5月9日(水)

ケニアでダム決壊、47人死亡 ケニア中部ナクル近郊で大雨のためダムが決壊し、周辺の村の住民ら少なくとも47人が濁流にのまれて死亡した。犠牲者の多くは子供や女性で、数百戸の家屋が流された。約40人が行方不明のままで、死者数はさらに増える恐れがある。

10日(木)

米朝首脳会談 6月12日にシンガポールで、トランプ米大統領はツイッターを通じて、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長の史上初の米朝首脳会談を6月12日にシンガポールで開催すると発表した。

12日(土)

パリ、通行人襲撃で5人死傷 パリ中心部で男が刃物で通行人に切り付け、29歳の男性が死亡、4人が負傷した。容疑者の男は駆け付けた警官に射殺された。検察は、容疑者が襲撃の際に「アララー・アクバル(神は偉大なり)」と叫ぶのを聞

いたと複数の目撃者が証言していると明らかにした。

13日(日)

コンゴでエボラ熱、18人死亡 アフリカ中部コンゴ(旧ザイル)を訪問した世界保健機関(WHO)のテドロス事務局長は北西部ビコロでエボラ出血熱感染が疑われる患者の報告を新たに受けたことを明らかにした。既に18人が死亡している。感染が疑われた患者数は35人に達しており、うち2人は検査の結果、感染が確認された。今後は試験段階のワクチン投与を行う予定だと事務局長は語った。

14日(月)

米大使館 エルサレム移転―イスラエル軍銃撃59人死亡 米国はイスラエルの建国70年に合わせて商都テルアビブから、イスラエルの「首都」と認定したエルサレムに大規模な大使館建設には時とされる。しかし、東エルサレムを首都とする国家樹立を目指しているパレスチ



間がかかるため、今回は「象徴的な移転」とされる。しかし、東エルサレムを首都とする国家樹立を目指しているパレスチ

ナは猛反発。パレスチナ当局によると、自治区ガザでは、イスラエル軍による銃撃でパレスチナ人59人が死亡、2700人以上が負傷した。和平交渉の再開は一層不透明となった。

カタルーニャ新首相選出、独立派州政府が発足 スペイン東部カタルーニャ自治州の州議会は州独立運動の指導者プチデモン前首相が後継指名していたキム・トラ州議会議員(55)を新首相に選出した。スペイン中央政府の介入で空席だった首相ポストがようやく決まり、独立派の新州政府が発足した。

15日(火)

レンブラントの17世紀の肖像画発見 オランダの美術商は2016年に自身がロンドンのオークションで落札した肖像画が、17世紀を代表するオランダの絵画の巨匠、レンブラントの作品であることを明らかにした。美術商の広報担当者によると、複数の専門家らにより既に本物だと認定されているという。レンブラントの作品が最後に発見されたのは40年以上前。

16日(水)

グアテマラ大使館も移転―エルサレム

中米グアテマラは在イスラエル大使館を商都テルアビブからエルサレムに正式移転し、記念式典を開催した。米国がイスラエルの「首都」と認定したエルサレムに大使館を移転するのは、米国に次いで2カ国目だ。

17日(木)

リビアと異なり体制保証、北朝鮮非核化で米大統領 トランプ米大統領は北朝鮮の非核化に関し、リビアと異なり、非核化後も金正恩朝鮮労働党委員長の体制は保証されると表明した。北大西洋条約機構(NATO)のストルテンベルグ事務

総長との会談冒頭、記者団に語った。米上院、女性CIA新長官を承認 米上院はジナ・ハスペル中央情報局(CIA)副長官を長官に昇格させる人事を承認した。賛成54票に対し、反対55票だった。ハスペル氏は国務長官に起用されたポンペオ前長官の後任で、女性として初のCIA長官に就任する。

キラウエアが爆発的噴火―米ハワイ島 米ハワイ州ハワイ島のキラウエア火山で爆発的な噴火が起きた。米地質調査所(USGS)によると、山頂から上った噴煙

は高さ約9100メートルに達した。

ヒズボラ支援者らテロ指定―米 米政府は国際テロ組織に指定したレバノンのイスラム教シーア派組織ヒズボラに財政支援を行ったなどとして、レバノン・ベルギー二重国籍の実業家と、ヒズボラの駐イラン代表を国際テロリストに指定した。制裁対象となり、米国内の資産が凍結され、米国人との取引が禁じられる。

18日(金)

米高校で銃乱射、10人死亡―テキサス州 米南部テキサス州ヒューストン近郊サンタフェの高校で銃乱射事件があり、アボット州知事によると、生徒ら10人が死亡、10人が負傷した。発砲した容疑者として同校の男子生徒(17)が拘束された。現場や周辺で爆発物も見つかった。現

司教全員が性的虐待問題で辞任表明、チリ・カトリック教会 南米チリのカトリック教会で聖職者が未成年への性的虐待に絡んでいたとされる問題で、同国の司教全員がフランシスコ法王に辞任を申し入れたことが明らかになった。法王が辞任を受け入れたかどうかは不明。辞任を申し出た司教は34人。3人はすでに引退

しているが、残り31人は現役でチリの司教全員に当たる。カトリックの歴史で、一国の司教全員が辞任を申し出た記録は過去にない。

キューバで旅客機墜落、100人以上死亡 キューバの首都ハバナ近郊でホセ・マルティ国際空港から東部のオルギンに向かったキューバ航空の旅客機ボーイング737型機が離陸直後に墜落した。地元メディアはこの事故で100人以上が死亡したと報じた。

19日(土)

英ヘンリー王子が挙式 チャールズ英皇太子の次男ヘンリー王子(33)と米女優メーガン・マークルさん(36)の結婚式がロンドン近郊にあるウィンザー城で行われた。王子の兄ウィリアム王子がキャサリン妃と2



011年4月に挙式して以来の主要王族によるロイヤル・ウェディング。お祝いでウィンザーに10万人が訪れたと推定され、世界各国から報道陣が殺到、7年前と同様に大きな関心を集めた。

アジア短信

5月10日(木)

マハティール氏首相就任、マレーシア



マレーシアのマハティール元首相(92)は総選挙(9日投票、連邦議会下院、定数222)での勝利を受け、首相に就任した。1957年の英国からの独立後、初の政権交代が実現した。マハティール首相はクアラルンプール近郊で記者会見し、2003年以来15年ぶりに復帰した首相職に臨む方針を表明した。ナジブ政権への国民の信頼を失墜させた政府系ファンド「1MDB」の巨額資金流用疑惑について「失われた資金を回収する」と強調、徹底追及の構えを示した。

米台軍需産業協力強化へフォーラム 台湾と米国の防衛・軍需企業による「国防産業フォーラム」が南部・高雄で開かれた。米台は当局者も交えた企業交流を米

スト教会を狙った自爆テロが3件相次いだ。警察によると、いずれも9歳女児を含む一家6人が起こしたもので、巻き添えになった市民ら7人を含む計13人が死亡、45人が負傷した。一家はイスラム過激派に属していたという。



中国国産空母が試験航海 中国初の国産空母が、停泊していた遼寧省大連の造船施設を出て試験航海を始めた。黄海北部や渤海を航行するとみられ、国営新華社通信は「主に動力系統などの設備の信頼性を検証する」と伝えた。中国にとって2隻目の空母で、年内にも海軍に引き渡される見通し。当初、就役は2020年といわれていたが、1年前倒しされ、来年になる可能性が高まっている。

韓国船籍タンカーが「瀬取り」関与か 韓国船籍のタンカーが5月初旬、東シナ海の公海上で北朝鮮船籍のタンカーに横付けしていたのを警戒中の海上自衛隊が確認していたことが分かった。複数の政

国で定期的に実施してきたが、台湾で行うのは初めて。米政府は台湾の潜水艦建造計画に対する米企業の関与を解禁するなど、自主防衛力の強化を目指す蔡英文政権への協力姿勢を鮮明にしている。今回のフォーラムは民間企業交流の一環だが、最近の米台接近を象徴した形だ。11日(金)

「水かけ姫」業務妨害容疑で書類送検 韓国 韓国で社会問題化しているいわゆる「水かけ姫」のパワハラ行為をめぐって、警察は罵声を浴びせながら会議を中断させたとして、大韓航空の前の専務を書類送検した。大韓航空のチョ・ヒョンミン前専務は、会議中に激怒し、水の入ったコップを投げたとして事情聴取を受けていたが、警察は人に向かって投げたいなかったことを理由に暴行容疑での立件を断念。罵声を浴びせるなどのパワハラ行為で会議の進行を妨げた業務妨害の疑いに限って送検した。

南沙の太平島で演習―台湾 台湾の海洋委員会海巡署(海上保安庁に相当)は台湾が実効支配する南シナ海・南沙(英語名スプラトリー)諸島の太平島で人命救

府関係者が明らかにした。日本政府は、北朝鮮による「瀬取り」と呼ばれる洋上での密輸に韓国船が関与した疑いがあるとして、韓国政府に事実関係を調査するよう要請した。14日(月)

警察署で自爆、4人死亡―インドネシア インドネシア東ジャワ州スラバヤの警察署で自爆テロがあり、警察によると4人が死亡した。いずれも容疑者とその家族だった。スラバヤでは前日にも、一家6人が3カ所の教会で自爆テロを起こしている。国家警察のティト長官は一連の事件について、過激派組織「イスラム国」(IS)の指示を受けた国内過激派による犯行だと明かした。「Tシャツの地図に誤り」米ギャップ謝罪、中国圧力に屈する 米カジジュアル衣料品大手ギャップ(GAP)は同社のTシャツにプリントされた中国の地図に台湾などが含まれていなかったことに中国で批判が広がったことを受け、「デザインに誤りがあった。大変申し訳ない」と謝罪する声明を発表した。16日(水)

助演習を行い、一部メディアに公開した。中国軍、台湾周辺で最新鋭機飛行 中国空軍報道官はロシア製最新鋭戦闘機スホイ35が、初めて台湾とフィリピンの間のバシー海峡を戦略爆撃機H6Kと共に飛行したと発表した。

印ネパール、協力強化で一致 インドのモディ首相はカトマンズでネパールのオリ首相と会談し、鉄道や河川の整備を通じた両国の連結性強化や農業分野での協力深化などで一致した。会談後の記者会見でモディ氏は「インドはネパールの繁栄を支える」と訴えた。

米外交官の特権に制限―パキスタン パキスタンの主要メディアは政府が米外交官の外交特権の制限に踏み切ったと報じた。米国がパキスタン外交官に課した規制への対抗措置という。トランプ大統領が昨年8月に「テロリストをかくまっている」とパキスタンを名指して批判して以降、冷却化している両国関係は一段と悪化しそうだ。13日(日)

3教会でテロ、13人死亡―インドネシア インドネシア東ジャワ州スラバヤでキリ

南北閣僚級会談を中止 北朝鮮国営の朝鮮中央通信は米韓空軍が開始した航空戦闘訓練「マックス・サンダー」を「軍事的挑発」だと強く非難し、16日に予定していた韓国との閣僚級会談を中止せざるを得なくなると伝えた。また米国に対して「朝米首脳対面(会談)の運命について熟考しなければならない」と警告。金桂冠第1外務次官も談話を発表し、米国が一方的な核放棄だけを強要しようとするなら「朝米首脳会談に応じるかどうか再考せざるを得ない」と表明し、6月12日の米朝首脳会談の取りやめを示唆し、揺さぶりを掛けた。

マハティール氏を全面支持、釈放のアンワル氏―マレーシア マレーシアの次期首相候補で同性愛行為の罪で服役していたアンワル元副首相(70)が国王の恩赦を受け、釈放された。アンワル氏は記者会見し、マハティール首相と副首相に就くアンワル夫人のワンアジザ人民正義党(PKR)総裁を「全面的に支援する」と表明。自身の首相就任については急がない意向を示した。北朝鮮に核技術者1万5千人か、韓国大

ASEAN協会

Association of Southeast Asian Nations

アセアン加盟国



一つのビジョン
一つのアイデンティティ
一つの共同体

アセアン協会の目的

本会は、日本とアセアン諸国との相互理解を図り、経済的社会的発展と国民相互の友好に貢献することを目的とする。

活動内容

- | | |
|---------------------|--------------------|
| ◆ネットワーク・サービス | ◆ビジネス・サポート |
| ◇アセアン諸機関・組織とのネットワーク | ◇海外進出・合併企業に関するサポート |
| ◇各国大使館とのネットワーク | ◇外国人研修・雇用促進 |
| ◇国際交流・留学に関する支援活動 | ◇企画・開発業務等に関するサポート |
| ◆教育・研修・研究活動 | ◆出版活動 |
| ◇国際会議・シンポジウムの開催 | ◇アセアン・ニューズレターの発行 |
| ◇親善使節・視察団派遣 | ◇政治・経済・文化資料の提供 |
| ◇研究会・講演会・懇談会の開催 | ◇その他 |

事務局 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3-2 電話(03)5280-6222 ファクス(03)5280-6229

統領補佐官 韓国の文在寅(ムンジェイン) 政権の外交政策ブレインとされる文正仁(ムンジョンイン) 大統領特別補佐官がソウルでの講演で、北朝鮮の核開発に携わっている技術者が約1万5千人にのぼるとの見方を示した。



18日(金)
米大統領 駐韓大使にハリス司令官 トランプ米大統領は日系のハリリー・ハリス太平洋軍司令官(61)を、政権発足以来空席になっていた

る駐韓国大使に指名すると発表した。6月の米朝首脳会談を前に、北東アジアなどを管轄する太平洋軍を指揮してきた軍高官の大使起用で北朝鮮をけん制する狙いがあるとみられる。マレーシア、ナジブ前首相の捜査本格化しているナジブ前首相への捜査が本格化している。捜査当局は家宅捜索していたナジブ氏の自宅から約280箱分の宝石や高級バッグ、現金などを押収し、ナジブ氏を事情聴取する方針を明らかにした。

19日(土)

中国、対米輸入増で合意―閣僚級協議 米中両政府は貿易摩擦をめぐる閣僚級協議に関する共同声明を発表した。中国に対する米貿易赤字の大幅な削減に向けて、中国が効果的な取り組みを進めていくことで一致。中国は、米国からモノとサービスの輸入を大幅に拡大し、米国産農産物やエネルギーを大量に受け入れることで合意した。北朝鮮が亡命食堂従業員の送還要求 朝鮮中央通信によると、北朝鮮の朝鮮赤十字会中央委員会報道官は2016年4月に中国の北朝鮮運営レストランの女性従業員が集団で韓国に亡命した事件について、韓国の情報機関、国家情報院(国情院)が仕組んだ「拉致」だったことが韓国テレビ局の報道で暴露されたと主張した。その上で、文在寅政権に対し、関係者の嚴重な処罰と女性従業員の送還を要求した。中国、尖閣近くの基地増強 中国が尖閣諸島(沖縄県石垣市)から約380キロに位置する福建省霞浦県の水門空軍基地の機能を大幅に拡充させていることが、

米軍事情報誌「デイフェンス・ニュース」の分析で明らかになった。

20日(日) 視界不良の折り返し、台湾総統就任2年 台湾の蔡英文総統が就任して丸2年。任期4年の折り返し点だが、2016年5月の就任直後から急落した支持率は、各種世論調査では今も20〜30%台と低空飛行を続ける。

22日(火) タイ、クーデターから4年 タイで軍がクーデターで実権を握ってから4年を迎えた。軍事政権のプラユット暫定首相は、民政復帰に向けた総選挙を来年2月までに実施するとし、新党登録も始まった。だが、総選挙はこれまで繰り返し先送りされてきており、学生や民主活動家らは年内実施を要求している。

25日(金) 尖閣周辺に中国船4隻 沖縄県・尖閣諸島周辺の領海外側にある接続水域で中国海警局の船4隻が航行しているのを海上保安庁の巡視船が確認した。尖閣周辺で中国当局の船が確認されるのは3日連続。

政界日誌

5月10日(木)

「加計」面会認める、参考人質疑で柳瀬氏―衆参予算委員会 衆参両院の予算委員会は学校法人「加計学園」の愛媛県今治市での獣医学部新設をめぐり、元首相秘書官の柳瀬唯夫経済産業審議官を参考人として招致し質疑を行った。柳瀬氏は従来の答弁を軌道修正し、学園関係者と首相官邸で3回面会したと認め、獣医学部新設を解禁する規制緩和について「総理が早急に検討する案件だ」と学園側に説明したと語った。安倍晋三首相からの指示は否定した。

首相、札幌五輪招致に意欲 安倍晋三首相(自民党総裁)は札幌市内で開かれた自民党北海道連の会合に出席し、札幌冬季五輪・パラリンピックの招致や道産のCOMEX輸出振興などに意欲を示した。首相は先月には党大阪府連の会合にも出ており、秋の総裁選で3選を確実にするため地方票を固める狙いがある。

プ米大統領の任期中に決着させる必要があるとの考えを示した。また、「核・生物・化学兵器を捨てたふりをして、また戻せるようにするのは駄目だ」として、完全かつ検証可能、不可逆的な廃棄を重ねて求めた。

14日(月)

麻生財務相の辞任は不要―竹下氏 自民党の竹下亘総務会長は東京都内で講演し、財務省の文書改ざん問題などをめぐり野党が麻生太郎副総理兼財務相の辞任を求めていることに関し、「徹底的に(真相を)解明するのが一つの責任の取り方だと認識している」と述べ、辞任する必要はないとの考えを示した。竹下氏は「部下が不祥事を起こしたら辞めてしまうということでは、なかなか将来に向かっているいい形にはならない」と指摘。「内部事情をよく知っている大臣なり政務三役が徹底的に、その病巣をあぶり出していくことを私は期待している」と語った。

15日(火)

翁長沖縄県知事、臍臓がん公表 臍臓(すいぞう)の腫瘍(しゅよう) 摘出手術を受けた沖縄県の翁長雄志知事は同県浦添

11日(金)

財政赤字 GDP比3%内―政府が新目標検討 政府が財政健全化に向け、2021年度をめどに財政収支の赤字を名目GDP(国内総生産)の「3%以内」に抑えるとの新たな目標を設ける検討に入ったことが分かった。財政収支には過去に発行した国債の利払い額が含まれる。政府は将来、利払い額が膨らむリスクがあるとし、6月にもまとめる経済財政運営の基本指針「骨太の方針」に新目標を盛り込む方向だ。

欧州連合(EU)は、財政赤字の対名目GDP比を3%以内に抑えることを加盟国に要請。骨太の方針を議論する経済財政諮問会議でも同水準の目標を掲げる必要があると提言されている。

働き方法案で修正協議―自民・維新 自民党と日本維新の会は国会内で国対委員長会談を開き、「働き方改革」関連法案の修正協議に入ることで一致した。維新は罰則付きの長時間労働規制については中小零細企業の不安を和らげるよう要求。両党は今後、公明党も含めて実務者レベルで調整することを確認した。



市の病院を退院した。午後後に県庁で記者会見した翁長氏は、臍臓に見つかった腫瘍は悪性で臍臓が

16日(水)

原発比率「20〜22%」維持―経産省がエネルギー基本計画原案 経済産業省は総合資源エネルギー調査会の基本政策分科会(会長・坂根正弘コマツ相談役)を開き、政府が今夏に改定する「エネルギー基本計画」の原案を示した。2030年の最適な電源構成を原発比率20〜22%などと定めた従来の政府目標を維持した。日・フィジーで緊密連携―首脳会談 安倍晋三首相はフィジーのバイニマラマ首相と首相官邸で会談し、日本が推進する「自由で開かれたインド太平洋戦略」に基づき緊密に連携することで一致した。安倍首相は海洋保全と防災能力の強化を目的に3億円の無償資金協力を行うことを伝えた。

日韓経済界、メガFTAへ共同声明 東京都内で開かれていた日韓経済人会議は日韓の協力推進をうたった共同声明を採



自民・加藤寛氏、発言を謝罪 自民党の加藤寛治衆院議員は国会内で記者団の取材に応じ、「必ず3人以上の子供を産み育てていただき

たい」などと発言したことについて「女性蔑視という思いは、つゆほども持つていないが誤解を与えた」と述べ、改めて謝罪した。「別な方法でお願いをすることがあるかもしれない」とも語り、異なる表現で少子化対策を呼び掛ける意向を示した。

12日(土)

日本人拉致、「解決済」と朝鮮中央通信 北朝鮮国営の朝鮮中央通信は日本人拉致問題について「解決された」と主張、日本政府の拉致問題提起を「誰かの同情を買い、過去の清算を回避しようとしている」と非難した。その上で、「過去の清算のみが日本の未来を保証する」と訴えた。非核化20年までに―河野外相 河野太郎外相は神奈川県平塚市で開かれた会合で、北朝鮮の非核化について「2020年の米大統領選の前にそれなりの片を付けることが一つの目標」と述べ、トラン

択して閉幕した。米国を除く11カ国による環太平洋連携協定(TPP)の新たな協定「TPP11」やメガ自由貿易協定(FTA)を通じたアジア経済圏の形成に向け、「日韓のより緊密な協力が必要」と明記している。

女性候補推進法が成立、政党に努力義務 女性の政界進出を進めるため、各種選挙での男女の候補者数をできるだけ均等にすることが政党や政治団体に求められる「政治分野における男女共同参画推進法」が参院本会議で全会一致で可決、成立した。公布と同時に施行される。

IoT化進展で対サイバー攻撃2法成立 「モノのインターネット(IoT)」化が進む中、ネット接続する機器を狙ったサイバー攻撃への対策を強化する改正法が参院本会議で与党などの賛成多数で可決、成立した。改正は電気通信事業法と情報通信研究機構(NICT)法の2法で、年内にも施行する。近年のサイバー攻撃では、セキュリティの甘いIoT機器をウイルス感染させるなど悪用して、特定のサーバーに大量のデータを送って通信障害を引き起こす「DDoS(デ

イードス)攻撃」が拡大している。
日本、ハーグ条約「不履行国」に―米国務省報告 米国務省は国際結婚破綻時の子供連れ去りに関する年次報告を公表し、日本を連れ去り問題の解決手続きを定めた「ハーグ条約」に基づく義務の「不履行国」に認定した。日本が認定されるのは、同条約に加盟した2014年以降で初めて。条約順守を求める圧力が高まる可能性がある。

17日(木)

新元号公表は改元1カ月前、省庁連絡会議が初会合 天皇陛下下の退位と皇太子殿下の新天皇即位に伴う改元に向け政府は、関係省庁幹部でつくる「新元号への円滑な移行に向けた関係省庁連絡会議」(議長・古谷一之官房副長官補)の初会合を開き、新元号の公表時期を来年5月1日の改元の1カ月前と想定し、情報システム改修などの準備作業を進めることを決めた。

英原発計画の継続再確認へ 日立製作所が英国で進めている原子力発電所の建設計画は、英政府が3兆円規模の事業費のうち2兆円超を政府保証で融資する資金

支援策を提案したことから、実現に向けて大きく前進する見通しとなった。関係者によると、日立は英政府の提案で資金調達に一定のめどがついたと評価しており、今月末にも取締役会で英原発計画の継続を再確認する見通しだ。

18日(金)



憲民主党など5野党は与党の国会運営に抵抗し、茂木敏充経済再生担当相に対する不信任決議案を

提出した。会期末まで1カ月余りあることを踏まえ、今回は常道とされる衆院の委員長解任決議案は温存したが、衆院党派「無所属の会」が提出に加わらず、野党の足並みは乱れた。

改正商法が成立 片仮名交じりの文語体が残る条文を漢字と平仮名の口語体にする改正商法が参院本会議で全会一致で可決、成立した。運送などに関する規定の大幅見直しに併せたもので、公布後、1年以内に施行される。これにより、1899年に制定された商法の口語化が完了。憲法や民法、刑法などの基本六法は

全て現代語に統一されることになる。「セクハラ罪」存在せず―政府答弁書 政府は閣議で現行法令に「セクハラ罪」という罪は存在しないと政府答弁書を決定した。立憲民主党の逢坂誠二氏の質問主意書への回答。

南スーダン司令部に派遣延長 政府は閣議で国連平和維持活動(PKO)協力法に基づく国連南スーダン派遣団(UNMIS)への司令部要員派遣について、2019年5月末まで1年間延長することを決めた。国連の活動延長決定に伴う措置。小野寺五典防衛相は記者会見で「積極的平和主義の立場から引き続き貢献していきたい」と述べた。

19日(土)

島サミット首脳宣言、北朝鮮に懸案解決要求 福島県いわき市で開催された日本と18の太平洋島しょ国・地域による首脳会議「太平洋・島サミット」は北朝鮮に拉致・核・ミサイルといった懸案の解決を要求する首脳宣言を採択し、2日間の日程を終え、閉幕した。同サミットの成果文書に北朝鮮問題が盛り込まれたのは初めて。

月間事件簿

5月10日(木)

3億7600万円詐取、前山梨市長の元妻に懲役6年―東京地裁 山梨県山梨市の望月清賢前市長(70、受託収賄罪などで有罪確定)の元妻で、知人から現金約3億7600万円をだまし取ったとして、詐欺罪に問われた望月治美被告(62)の判決が東京地裁であった。任介辰哉裁判長は「被害結果は重大」と述べ、懲役6年(求刑懲役8年)を言い渡した。10代次男にインスリン注射、殺人未遂容疑で母親逮捕―山梨県警 10代の次男にインスリンを注射し殺害しようとしたとして、山梨県警少年・女性安全対策課と南アルプス署は殺人未遂の疑いで同県南アルプス市曲輪田の無職萩原恭子容疑者(47)を逮捕した。11日(金) 民泊利用し覚醒剤密輸容疑でカナダ人の男逮捕―警視庁 東京都内の民泊施設に送る手口で覚せい剤を密輸したとして、

警視庁と東京税関の合同捜査本部は覚せい剤取締法違反(営利目的輸入)容疑で、カナダ国籍のワン・キン・チェン容疑者(25)を再逮捕した。容疑を否認しているという。

登校中の小4女児切られけが、男は逃走―東京 東京都江東区の小学校から「登校中の児童が男に切り付けられた」と110番があった。警視庁深川署によると、被害を訴えたのは小学4年の女児で、左手のひらに1センチほどの傷があった。男は刃物を持ったまま逃走したとい、同署が傷害容疑で行方を追っている。高校生らに大麻流出か―高知県警、譲渡容疑で男逮捕 乾燥大麻を売ったとして、高知県警高知東署は大麻取締法違反(譲渡)容疑で指定暴力団住吉会向後睦会系組幹部小暮朗容疑者(57、東京都杉並区阿佐谷南)を逮捕した。大麻は同容疑者から購入した男を通じて高校生らに流れており、少年7人を含む10人が同法違反容疑で摘発された。13日(日) 家族4人切り付け女児死亡、元市議の男逮捕―千葉 千葉市稲毛区小仲台の居酒

屋から「男が包丁を持ち暴れている」と110番があった。家族とみられる客4人が包丁で切り付けられており、病院に搬送されたが、背中を刺された女児(6)が出血性ショックで死亡した。男はその場で居酒屋の店長らに取り押さえられ、千葉県警は殺人未遂容疑で現行犯逮捕した。

14日(月)

近所の23歳男を逮捕、新潟女児殺害容疑認める 新潟市西区の小学2年大桃珠生



さん(7)が殺害され線路内に遺棄された事件で、新潟県警新潟西署捜査本部は死体遺棄・損壊

容疑で、大桃さんの自宅近くに住む会社員小林遼容疑者(23)を逮捕した。容疑を認めているという。捜査本部は、大桃さんが死亡した経緯についても小林容疑者が知っているとみて捜査を進める。個人輸入のインド製経口中絶薬で多量出血―厚生労働省 厚生労働省はインターネットでインド製の経口妊娠中絶薬を個人輸入し、服用した20代女性が4月に多量の出血やけいれん、腹痛を訴えたと発表し

警視庁からのお知らせ!

3つのウソ電話に注意!

警察・金融庁・銀行協会・裁判所
を名乗って

あなたの口座が使われ
ました。
キャッシュカードを預か
ります。

信じていいかな?
おかしいかな?

**暗証番号は
絶対他人に言わない**

市・区役所・厚生労働省
を名乗って

医療費が戻りますよ
ATMに行ってください。

へえ、早くお金もらおう!

**ATMで
手続きすることは絶対ない**

息子や孫のふりをして

携帯電話の番号が
変わった。

**すぐに元の電話に
かけ直す**

ウソの電話は、すぐ110番!

警 視 庁



た。厚労省は同日、この薬を医師の処方
がなければ個人輸入できない製品に指定
した。

奈良・薬師寺管主が辞任―女性問題で週
刊誌取材 薬師寺(奈良市)は最高責任
者の村上太胤管主(71)が辞任したと発
表した。寺によると村上氏は、自身の女
性関係について週刊誌の取材を受け、近
く記事が掲載される見込みのためと理由
を説明したという。

16日(水)

スバル本社に立ち入り検査、燃費・排ガ
ス不正で国交省 SUBARU(スバル)
が新車出荷前の燃費と排ガスの検査デー
タを改ざんしていた問題で、国土交通省
は道路運送車両法に基づき、東京都渋谷
区のスバル本社を立ち入り検査した。同
17日(木)

48億円分の金密輸容疑で7人逮捕―警視
庁 貨物を装い香港から金塊を密輸しよ
うとしたとして、警視庁組織犯罪対策4
課は関税法違反と消費税法違反などの疑
いで、会社役員本城翼容疑者(34、東京
都渋谷区神山町)ら男7人を逮捕した。
同課は認否を明らかにしていない。本城

容疑者は暴力団関係者とみられ、グルー
プは昨年8〜12月、150回にわたり計
約48億7500万円相当の金を密輸して
いたという。

入院先で77日身体拘束―東京地裁に女性
提訴「人生壊された」 中学3年生の時
に摂食障害で入院治療を受けた東京都内
の総合病院で、計77日間にわたって不当
に身体を拘束されたとして、都内の女性
(24)が病院を運営する法人に約105
0万円の損害賠償を求める訴訟を東京地
裁に起こした。記者会見した女性は「病
院に好き放題され人生を壊された。非人
道的な身体拘束を1件でも減らしたい」
と訴えた。

ネットカフェで客刺され死亡―愛知県警
名古屋市中区錦のビル9階のインターネ
ットカフェで「刃物を持った人がいても
み合っている」と110番があり、愛知
県警中署員が駆け付けると、男性が店内
で血を流して倒れており、搬送先の病院
で死亡した。同署は近くで果物ナイフを
持っていた住所不詳、無職稲田府見洋容
疑者(22)を殺人未遂容疑で現行犯逮捕
した。

18日(金)

大阪の夫婦か、滋賀山中に遺体―登山で
不明1カ月 滋賀県警高島署は同県高島
市朽木村井の山中で、男女2人の遺体が見
つかったと発表した。1カ月前に登山
に出掛け、行方不明になった大阪市平野
区の修理業原征夫さん(75)と妻明美さ
ん(70)とみて、身元の確認を急いでいる。
路上で首切られ男性負傷、男逃走―東京・
渋谷 東京都渋谷区神山町の歩道上で、
「首を切られた」という男性がいる」と通
行人から110番があった。被害に遭っ
たのはNHKの関係会社に勤める男性
(48)で、病院に搬送されたが命に別条は
ないという。

19日(土)



伯母姉妹殺人容疑で再逮捕、鹿児島5人
殺害で県警 鹿児島県日置市の民家で男
女5人が殺害された事件
で、県警は伯母姉妹への
殺人容疑で無職岩倉知広
容疑者(38)を再逮捕し

た。容疑を認めているという。これまで
に祖母と父、知人男性への殺人容疑など
で逮捕されており、逮捕は3回目。

「ニュースがわかる世界史」 宮崎正勝著

トピックスの裏に歴史あり

地表の木を見ただけでは木を理解できず、地下の根を見る必要がある。同様に世界情勢を俯瞰する際、社会や政治現象として現実を見るだけでは不十分で、その歴史を見る必要がある。現実はその歴史の反映でしかない側面が多いからだ。

そうした意味から、本書はニュースの背後に潜む歴史にテーマを絞ったものだ。ただトピックスとしてのニュースではなく、歴史から紡ぎだされた現象というわけだ。

歴史的分析という点、多岐にわたる視点と膨大な考察が必要になるが、本書は簡潔にまとめているのが特徴だ。その分、物足りなさは残るが、総論として概略が



分かる点はありがたい。その意味では、歴史の考察の

入門書ともいえるべき存在だ。

だが意外にも、本書には目から鱗の事実が満載だ。それは評者の浅学ゆえと言われればそれまでだが、知的地平線が押し広げられたのは事実だ。

例えばロシアから北方4島返還が難しい最大の理由を、ロシアがシベリア東部など広大な中国領を奪った歴史があるからだと指摘する。北方4島返還は、単に島の返還だけにとどまらないがゆえに難しいというのだ。

「ギリシヤの誘惑」 池澤夏樹著

エーゲ海の潮風を感じる筆力

どこに行けばアテネの味に味わえるか。アテネ人は味覚だけを独立して追求しない。食事にはまず友人が必要で、それからワインがあり、何よりたっぷり時間があり、それから料理がある。

料理は風土を反映する。ギリシヤ料理

テネオリンピックの過大な建設投資の赤字もあつて、財政赤字の累積が目も当てられない状態にあつた。社会保障と年金がかさみ、財政の破綻は当然の帰結だった。

2010年になると、ギリシヤの経済危機がポルトガル、イタリア、アイルランド、スペインに連鎖し、ソブリン（国債）危機が広がった。その結果、ユーロがドルと肩を並べ、「国際通貨」になる道

「グリーンの上の政治家たち」 石井一著

大名ゴルフだった金丸信氏

米大統領はみなゴルフ好きだと言う。オバマ大統領は米軍慰問で訪れたクウェートで密かにクラブを握っていたと

される。そのゴルフ中毒のオバマ大統領を批判していたトランプ氏も、いざ大統領に就任すると、4日に1日の割でグリーンに立っている。

トランプ大統領が昨年11月に来日した際には、安倍晋三首相が松山英樹プロを交え、霞ヶ関カンツリー倶楽部でラウンドした。かつて安倍首相の祖父・岸信介総理も渡米した折に、アイゼンハワー大

また、中国は大陸国家から海洋大国へ転身を試みようとしているが、簡単ではないと説く。第一次大戦前のドイツのように、ユーラシア大陸の歴史には、大陸国家が海洋大国を兼ねた歴史はなく、ドイツもソ連も海洋大国への転換は失敗している。

米国に関する記述も新鮮だ。米国は従来、貧しい黒人、ヒスパニック、アジア系の移民に対して無関心で、黒人と先住民が選挙権を獲得したのも、第二次世界大戦後の1964年のことだったと言う。米国は少し前まで、財産を持った白人の民主主義国家だったのだ。（角川書店 1600円＋税）

というところ、たっぷりのオリーブ油にトマト味などさまざまな野菜とヨーグルトといったところが基本だ。肉は牛と羊と鶏が主で、ポークはめったに食べない。そうした意味ではイタリア料理に近いが、肉の食べ方ではトルコ人に近い。トルコ人は元来

は険しくなった経緯がある。アクロポリスや古代アゴラなど歩いて回るには丁度いいアテネは、散歩にふさわしい町だ。歴史ある町の散歩は、脚力だけでなく知力と想像力も練磨できるが、本書は生活感覚でギリシヤを知り尽くした著者ならではの筆力で、エーゲ海の潮風に吹かれているような気分になれる。（書肆山田 2500円＋税）

統領とゴルフで日米親善を深めたことと重なって見える。

またケネディ大統領は、ホワイトハウスの中庭にアプローチショットの練習場を作った。

政治は何もホワイトハウスや永田町だけで行われるものではなく、グリーンで

も動く。国会議員歴は四十路を超え、ゴルフ歴は還暦を

書評



からギリシヤの脱税は常態化しており、2004年のア

そこで、政権は不景気になると失業者を公務員にするという安易な政策をとる、国民の2割以上が公務員という状態だった。

左派政権によるばら撒きで公務員は55歳になると定年を迎え、年金生活に入った。オスマン帝国の支配下にあった時代

遊牧民だから、羊を料理するのが上手い。

著者はギリシヤで高級なレストランに行つて、これがギリシヤ料理だと早合点してはいけないと警告する。アテネで一番の料理は家庭料理だからだと言う。

本書はギリシヤにほれ込み、住み込んだ著者ならではの深みのある文化論を展開するギリシヤエッセーだ。

ギリシヤは冷戦時代、対ソ連の最前線に位置するという地政学的理由から、アメリカから手厚い援助を受けていた。援助の受けても「欧米がギリシヤを養うのは当たり前」と考えていた。

そこで、政権は不景気になると失業者を公務員にするという安易な政策をとる、国民の2割以上が公務員という状態だった。

左派政権によるばら撒きで公務員は55歳になると定年を迎え、年金生活に入った。オスマン帝国の支配下にあった時代

からギリシヤの脱税は常態化しており、2004年のア



も動く。国会議員歴は四十路を超え、ゴルフ歴は還暦を

超えた著者ならでは、グリーンを舞台にした政治家の人物論が本書の白眉だ。著者によると、亀井静香と金丸信のゴルフは似ていたと言う。キャディーの他に秘書をお付きに従え、ティーグラウンドでは彼らがティーを立て、フェアウェードでも打ちやすい場所に彼らがボールを置き、先生方はそれを一振りという大名ゴルフだ。しばしば空振りもあるが、スコアに関してはどこ吹く風の「ドンケア」精神が、いかにも大物ぶりを彷彿とさせる。

なお、天国の次に行くのが難しいときされる米サイプレスポイントは、世界中で

「劉曉波伝」

余傑著 劉燕子編 劉燕子・横澤泰夫訳

圧政に妥協せず真の生命求める

中国は世界中で獄中作家が最も多い国だ。真実を語れば、独裁政権の鞭が待っ



ているのだから、真実の書き手は格子戸の中となる。

先だって獄中死したノーベル平和賞作家・劉曉波氏も同様だ。

自由のはく奪だけでなく多大な犠牲を強いる投獄は、苦痛でしかない。だが、劉曉波氏は入獄にすするにあたり心境は穏やかだった。

「仁を求めて仁を得た。異議を唱える

人の一種の『職責』であり、入獄は正常な状態だ」との覚悟があった。

もし、こうした心理的準備がなければ、中国共産党に挑戦してはならないと劉氏は言う。

蛇を捕まえるのに、蛇にかまれない者などいるはずもなく、牢獄の鉄の扉は自由に至るために必ず通らなければならぬ道へと通じると悟っていたのだ。

投獄の前には、自宅軟禁生活を強いられた。電話回線やネットは切られ、情報 の盲人と語ることを許さない聾啞者にされた。

それでも劉氏は、困窮すればするほど希望を持ち、外部が暗黒であればあるほど、心の中は明るくなるという根柢からの樂觀論者だ。

そうした中、劉氏は中国で絶えることのない「文字獄」の最後の被害者であることを祈った。誰もが発言のゆえに、罪を得ることがない社会の実現を求めた。表現の自由こそが人権の基礎であり、人間性の基本であり、真理をうむ母だからだ。

共産党独裁政権と妥協することなく、

良心の囚人を貫いた劉氏の壮絶な生き様に、中国にもこうした知識人がいたのかと希望を見る気がする。

中国の知識人は「思想では巨人だが、行動では小人」とされる中、劉氏は「思想において巨人、行動においても巨人」であることを実証してみせてくれた。

劉氏をして劉氏足らしめたのは天安門事件だった。

劉氏は「1989年6月4日の未明、私の少年時代は繰り上げられて終わった」と回顧する。一夜で通過儀礼を経験し、成人になった。あの未明、涙でかすんだ

「浮浪児1945—戦争が生んだ子供たち」

石井光太著

本書は多くの「浮浪児」を生んだ戦中、戦後のどさくさを時代背景としたドキュメント作品だ。



戦時中、両親をなくした「浮浪児」は、周囲からなけ

なしの食べ物も分けしてもらった。

苦しい生活でも良心があった。

だけど、戦争に負けたとたんに、人々

から情が消えた。

そうした「浮浪児」から見える魂の敗

戦記こそ、著者ならではの視線を感じる。

東京の闇市状況も興味を引く。

戦後、砂糖を原料とする飴は禁制品と

なったことから、サッカーと芋を使うことで大量の甘い菓子が売れた。上野のアメヤ横丁は、その飴屋からとった名前だ。新宿の闇市は、終戦後5日目の8月20日に誕生した日本初の闇市だった。今の東口の新宿通りに禁制品や外国製品を扱い、新宿西口のシヨンベン横丁には米軍基地の物品が並べられた。

すっかりした商店が集まった浅草は、戦後も秩序は保たれたと言う。子供もたかつたりせず、アルバイトで稼いだ。

闇市など多くの人が集まる場所では、偽者の傷痍軍人がいい場所に陣取り、荒稼ぎした。本物の傷痍軍人は盲目だったり、手足が不自由で、取締りなどの時に逃げられず、地下道などが通らない壁に向かつてハーモニカなどを吹いていた。

「浮浪児」が稼ぐと、本物の傷痍軍人に食べ物やわけ、お礼に読み書きや英語を教えるといったこともあったと言う。学校には行けなかったが、こうした格好で勉強した「浮浪児」もいたそうだ。

最底辺の闇市の中に、魂の輝きを探る石井節が光る。(新潮文庫 590円＋税)

苦境の中にこそ未来あり

回想録

18

日本経営者同友会会長 下地常雄



【プロフィール】しもじ つねお
沖縄出身で歴代米大統領に最も接近した国際人。1944年沖縄宮古島生まれ。77年に日本経営者同友会設立。93年ASEAN協会代表理事に就任。レーガン大統領からトランプ大統領までの米国歴代大統領やブータン王国首相、北マリアナ諸島サイパン知事やテニアン市長などとも親交が深い沖縄出身の国際人。テニアン経営顧問、レーガン大統領記念館の国際委員も務める。また、2009年モンゴル政府から友好勲章（ナイラムダルメダル）を受章。東南アジア諸国の首脳とも幅広い人脈を持ち活躍している。

私を作った。

結局、債務を割り引いてもらったりしながらも全部、返還するまで5年かかった。

あの時は、早く処理して楽になりたいといった思いは全くなかった。守るべきものは何もなかった。人は裸で生まれて、裸で死ぬ。あの世に手土産や預金通帳を持っていけるわけではない。

目の前の問題を処理するため、一步一步、前に進むだけだった。手形を買い戻すのに、金を工面する。取立てが来る。決済もある。これらを1つずつ処理していくだけだ。忍耐以外の何者でもなかった。

人の周期は4、5年

ある時点で将来、どうしようとかということは全く思いもよらなかった。目前

それで終わりだった。たとえ源泉手前、10メートルだろうとそこで投げ出せば、それまでの苦労は水泡に帰す。

ヤオハン破綻で連帯保証

以前、書いたようにヤオハン破綻で連帯保証の責任を追及された経験が、今の

ゲーテは「足元に泉あり」との言葉を残した。

常に置かれた状況の中で、まずは目の前の仕事だけに集中して懸命にこなせば泉が湧いてくる。

先だって大手町で掘られた温泉だった、1000メートルで諦めてしまえば

続いた。

その時、人

の周期というのは4、5年。落ちるのは一瞬でも、4、5年をなんとかしのげば、また新たなスターラインに着ける。

当時、傍から見る人は地獄のような生活に同情してくれた。だが、私の心中は不思議と穏

個人破産したら、気が楽になったかもしれないが、あえて頑張ってみようと思った。

鋼じゃないけど、たたかれ、水に入れて強くなる。私の場合、ちよっとひどい叩かれ方だったけれど、人間というのは所詮、麦踏み如く、踏まれてこそエネルギーをためることができ、生命の輝きを放つことができる。

確実な生の感覚

脳梗塞で倒れ、声を失い半身不随になった免疫学者・多田富雄氏の闘病記「寡黙なる巨人」にも同じようなことが書かれている。

多田氏は半身不随のまま、言葉を失い、一粒の米も一滴の水を飲むことすらままならないまま、沈黙の世界にじっと眼を見開いてリハビリに励んだ。

一時は人生をあきらめさせたのに、その多田氏を襲ったのは確実な生の感覚だった。

精神力に支えられている生命は、全身全霊で立ち向かう逆境の中でこそ、宝石のように輝く。

私の人生を変えたヤオハン破たん（写真はヤオハン上海店）



の課題を、ただこなしていった。今日の生活をどうするか。ホームレスじゃないけれど、その日暮しのような生活が5年

やかだった。債権の取立てを運命として受容し、目の前の仕事に集中し懸命になることで精神は安定していたのだ。

▽我が家の菜園の今夏の主役は、トマトとナスだ。

そのナスのヘタが茶色になると、それ以上は大きくならない。早く食べてというメッセージをナスは発している。

先に伸びた芽は摘み取る。すると新たに若枝が伸びてきて実をつける。

以前、ひまわりを植えていた時期があった。花が咲き始めると、とたんに蝶が増えてくる。いっばい、ひまわりの花に蝶が寄ってきて、卵を生み付けていく。一匹の幼虫がいると、その10倍はいると覚悟しないとイケない。とりわけ芯に食い入ると、新芽を出せなくなるから、やがて枯れてしまう。

蝶の襲撃を免れて、ようやく実をつけたと思ったが、今度はインコの群れがやってきて、一時間ぐらいで実をつまんでいく。アフリカなどでは空いっばいに広がったイナゴ軍団の来襲は、ニュースで見聞きすることはあるが、東京に

もインコ軍団が存在する。

小さな菜園にも、花や野菜の興亡盛衰がある。

そして、永田町も小さな菜園に似ている。(T)

▽アメフトの危険タックル問題では、各紙とも社説や一面コラムでも扱った。「私からの指示ではない」と責任逃れした日大アメフト前監督の非を諫めるオピニオンが目立った。

とりわけ、心を打ったのは産経新聞の産経妙だった。

産経妙は、ラバウルで敗戦を迎え、戦犯となった今村陸軍大将と部下の参謀長の口論を紹介する。

「責任は当然私が負うべきだ」「いや、命令した私の責任だ」

まもなく始まる裁判で、お互い

が相手の罪を少しでも軽くしようとしていた。参謀長は無罪放免となり、今村はその後9年間、獄に服す。

日本に送還された後も、連合国軍総司令部(GHQ)のマッカーサー最高司令官に、赤道直下の炎暑の島の刑務所に戻りたいと申し出る。部下とともに服役したかったのだ。マッカーサーはこの時、「日本に来て以来、初めて真の武士道に触れた思いがした」と述べている。

人生では生きるか死ぬかといった時にこそ、その人の地金が最も出るものだ。

昔は、敵将さえも感動させるような人物がいた。(T)

国会両院記者会所属
政界往来社

新政界往来7月号(創刊昭和5年)
2018年6月15日発行

定価600円

本体571円

主幹 寺田 利行

発行人 石田 孝一

発行所 株式会社 ポリテイカ

ルニユース社

〒101-0052

東京都千代田区神田小川町

3-7-16 報道ビル6F

電話・ファックス

03・3291・7773

※小誌の記事や写真、図表の無断使用は禁止します。

お願い

小誌では、読者の皆様の情報提供やアドバイス、寄稿を歓迎します。ジャンルは問いません。政治、経済、国際問題や社会問題など、積極的に原稿をお寄せください。提供された情報に関しては、意欲的に取材を行うつもりです。また情報提供および寄稿に関しましては、住所、氏名、年齢、職業、電話番号などを明記の上、編集部宛までお送りください。

電話・ファックス
03・3291・7773
メール投稿
seikaourai@yahoo.co.jp